

# 事業報告書

平成30年度  
(第9期事業年度)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

# 目 次

<b>I 法人の概要</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 名称 2 所在地 3 設立年月日 4 設立目的 5 資本金の状況	
6 組織 (1) 役員 (2) 職員の状況 (3) 組織図 (4) 会計監査人	
7 業務 (1) 病院の設置 (2) 業務の範囲 (3) 病院の位置図	
<b>II 平成30年度の業務実績報告</b>	
<b>1 法人の総括と課題</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	5
<b>2 大項目ごとの特記事項</b>	
(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	6
(2) 経営基盤の強化に関する事項	8
<b>3 各病院の具体的な取組み</b>	
(1) 足柄上病院	1 2
(2) こども医療センター	1 3
(3) 精神医療センター	1 4
(4) がんセンター	1 5
(5) 循環器呼吸器病センター	1 6
<b>4 小項目別の業務実績</b>	
<b>第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (第1は省略)</b>	
<b>1 質の高い医療の提供</b>	
(1) 人材育成機能の充実	1 7
(2) 臨床研究の推進	2 1
<b>2 医療機器等の計画的な整備の推進</b>	2 3
<b>3 医療機関等との機能分化・連携強化の推進</b>	2 3
<b>4 ICTを活用した医療連携</b>	2 6
<b>5 安全で安心な医療の提供</b>	
(1) 災害対応力の充実強化	2 7
(2) 感染症医療体制の充実強化	2 8
(3) 医療安全対策の強化	3 0
<b>6 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進</b>	
(1) 患者サービスの向上と情報提供の充実	3 1
(2) 患者支援体制の充実	3 5
<b>7 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進</b>	3 8
<b>8 各病院の具体的な取組み</b>	
(1) 足柄上病院	4 0
(2) こども医療センター	4 2
(3) 精神医療センター	4 5
(4) がんセンター	4 7
(5) 循環器呼吸器病センター	4 9

**第3 経営基盤の強化に関する事項**

**1 業務運営体制の確立**

- (1) 収益の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 1
- (2) 費用の削減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 4
- (3) 経営意識を有した職員の育成・・・・・・・・・・・・ 5 5

**2 決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 5**

**第8 その他神奈川県で定める業務運営に関する重要事項（第4から第7は省略）**

- 1 人事に関する計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 7**
- 2 その他法人の業務運営に関し必要な事項・・・・ 5 7**

## I 法人の概要

### 1 名称

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

### 2 所在地

横浜市中区本町2-22

### 3 設立年月日

平成22年4月1日

### 4 設立目的

神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

### 5 資本金の状況

出資者（設立団体） 神奈川県

資本金の額 13,556,701,044円

## 6 組織

### (1) 役員

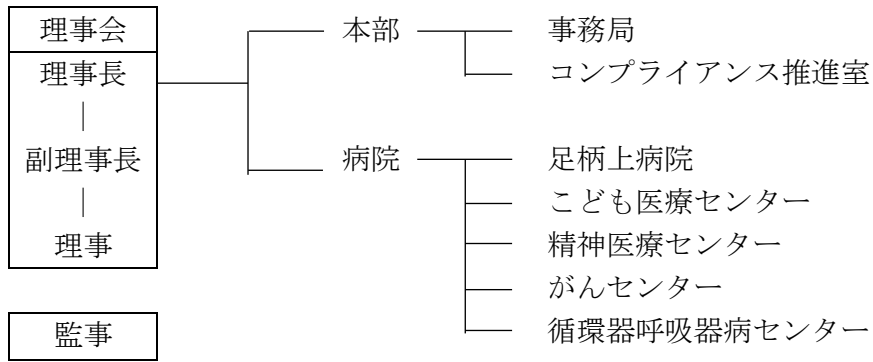
役職	氏名	
	平成30年4月1日	平成31年3月31日時点
理事長	康井 制洋	康井 制洋
副理事長	藤井 良一	藤井 良一
理事	牧田 浩行（足柄上病院病院長）	牧田 浩行（足柄上病院病院長）
	山下 純正（こども医療センター総長）	山下 純正（こども医療センター総長）
	町田 治郎（こども医療センター病院長）	町田 治郎（こども医療センター病院長）
	岩井 一正（精神医療センター所長）	岩井 一正（精神医療センター所長）
	大川 伸一（がんセンター病院長）	大川 伸一（がんセンター病院長）
	中沢 明紀（循環器呼吸器病センター所長）	中沢 明紀（循環器呼吸器病センター所長）
		堀田 知光 ※
監事	吉川 知恵子（弁護士）	吉川 知恵子（弁護士）
	井上 光昭（公認会計士）	井上 光昭（公認会計士）

※平成30年10月1日付けで任命

### (2) 職員の状況

	職員数	
	平成30年4月1日時点	平成31年3月31日時点
医師	312人	310人
看護師	1,702人	1,655人
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	370人	363人
事務職等	219人	213人
技能職	35人	35人
合計	2,638人	2,576人

(3) 組織図 (平成31年 3月31日時点)



(4) 会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

## 7 業務

### (1) 病院の設置

(平成30年4月1日時点)

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数
神奈川県立足柄上病院 足柄上郡松田町松田惣領866-1	1 地域の中核的医療機関としての患者の診療(助産を含む。)及び看護 2 検診 3 健康相談及び保健衛生指導 4 医師その他の医療関係技術者の研修	総合診療科(内科)、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、精神科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科	264
神奈川県立子ども医療センター 横浜市南区六ツ川2-138-4	1 疾病を有する小児、妊産婦等の診療及び看護 2 健康相談及び母子保健衛生指導 3 小児医学及び周産期医学に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修 5 障害児入所施設(肢体不自由のある児童に係る病床数(50床)及び重症心身障害児に係る病床数(40床))の運営	内科、循環器内科、小児科、神経内科、児童精神科、思春期精神科、アレルギー科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、心臓血管外科、小児外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科	419
神奈川県立精神医療センター 横浜市港南区芹が谷2-5-1	1 精神障害者全般の診療及び看護 2 アルコール依存症患者、薬物依存症患者、神経症患者等の診療及び看護 3 精神科医療に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	精神科、放射線科、歯科	323
神奈川県立がんセンター 横浜市旭区中尾2-3-2	1 がんその他の疾患患者の診療及び看護 2 がんに関する調査及び研究 3 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、消化器内科、血液内科、腫瘍内科、循環器内科、精神科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、形成外科、頭頸部外科、内分泌外科、腫瘍整形外科、婦人科、眼科、皮膚科、泌尿器科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科、緩和ケア内科、漢方内科、リハビリテーション科、内科、放射線診断科、糖尿病内科	415
神奈川県立循環器呼吸器病センター 横浜市金沢区富岡東6-16-1	1 循環器疾患患者、呼吸器疾患患者及び結核性疾患患者の診療及び看護 2 心臓疾患及び肺疾患に関する専門検診 3 循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、糖尿病・内分泌内科	239

### (2) 業務の範囲

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- エ 児童福祉法に規定する障害児入所施設を運営すること。
- オ 災害時における医療救護に関すること。
- カ 上記に規定する業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 病院の位置図



<p>足柄上病院</p>	<p>こども医療センター</p>
	
<p>精神医療センター</p>	<p>がんセンター</p>
	
<p>循環器呼吸器病センター</p>	
	

## II 平成30年度の業務実績

### 1 法人の総括と課題

第二期中期計画（平成27年度～平成31年度）の4年目である平成30年度においても、高度・専門医療を継続的に提供し、県立病院に求められる機能を果たしていくため、年度計画に位置付けた事業の着実な推進に努めた。

平成30年度は、法人内での情報共有やコミュニケーションの強化を図るとともに、内部統制システムの整備を行うなど、適切な業務運営を行い、県民の期待に応えられるよう取り組んだ。

- 足柄上病院は、救急医療、地域包括ケアシステムに対応した医療等を確実に実施したほか、第二種感染症指定医療機関、難病医療支援病院及びDMAT指定病院等として、体制を整備し、必要な医療を提供した。今後も、ロコモティブシンドローム・フレイルを改善する治療を進めるなど、高齢化が進む地域の医療ニーズに応えつつ、県西医療圏の中核的な総合医療機関としての役割を果たしていく必要がある。
- こども医療センターは、小児専門の総合病院として、難易度が高い手術の実施や小児がん拠点病院としての治療の提供など高度・専門医療を提供した。また、平成29年度から実施している周産期棟改修工事を計画的に進めることができた。工事は、令和元年8月を目途に完了する見通しであり、完了後は、NICU病床の増床など、より充実した医療環境を生かし、周産期救急の基幹病院としての役割を一層果たしていく必要がある。
- 精神医療センターは、県の精神科医療の中心的役割を担う専門病院として精神科救急医療を提供したほか、思春期医療、ストレスケア医療、依存症医療などの専門医療を提供した。また、認知症対策として「もの忘れ外来」を平成29年度に開設したところであり、院内体制を整備し、県立病院として率先して認知症対策に取り組んでいく必要がある。
- がんセンターは、都道府県がん診療連携拠点病院として、手術の分野において手術支援ロボットを導入する等、高度・先進医療に取り組むとともに、手術・放射線治療・化学療法を柱とする集学的治療を推進した。また、地域医療機関等への訪問、初診患者受入体制の見直し等により集患に努めた。一方、重粒子線治療の受入拡大や、がんゲノム医療の推進のための体制整備が求められている。
- 循環器呼吸器病センターは、高度かつ最新の医療を行っている循環器・呼吸器病の専門病院として、特に、全国から多数の間質性肺炎患者の受入れを行っているほか、入院患者に対して呼吸器や心臓のリハビリテーションを積極的に行い、患者のADLやQOLの向上に努めた。加えて、政策医療としての結核医療を確実に提供することができた。一方、手術や放射線治療については地域医療機関との連携をより進め、患者の増加を図っていく必要がある。
- 入院患者数の増やがんセンターの外来化学療法件数の増などにより、医業収益は14億5,900万円増加したが、一方、患者数の増や化学療法件数の増加に伴う材料費の増や給与費の増などにより、医業費用が21億3,600万円増加した。

総損失は25億2,200万円と前年度比で3億5,000万円大幅に悪化し、非常に厳しい結果となり危機的な経営状況となっている。

### 2 大項目ごとの特記事項

県立病院機構は、県の政策医療の実施機関として、高度・専門医療の提供、地域医療の支援等を行う責務を担っている。質の高い医療を安全に、かつ、患者の視点に立って提供していくことを目的に、「(1)県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」及び「(2)経営基盤の強化」の2つの大項目を目標として掲げている。



## (1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

年度計画で掲げた目標を達成するため「質の高い医療の提供」、「医療機器等の計画的な整備の推進」、「医療機関等との機能分化・連携強化の推進」、「ICTを活用した医療連携」、「安全で安心な医療の提供」、「患者や家族から信頼される病院に向けた取り組みの推進」及び「職員にとって魅力ある病院に向けた取り組みの推進」の7つの課題について取り組みを行った。

### ア 質の高い医療の提供

#### (ア) 人材育成機能の充実（小項目1～8参照）

医療人材確保のため、医師については、医局ローテーションを基礎としつつ、公募や人的ネットワークの活用等による採用を行い、看護師については、県内外の看護師養成施設の訪問や、県内外で民間企業が実施した合同就職説明会へ参加し人材確保に努めた。

医療技術職については、新卒者を対象とした一般採用のほか、専門的な知識を要する職や他機関等での勤務実績のある経験者採用に分けて実施した。特に薬剤師は昨年度に引き続き、薬剤師レジデント制度を継続的に行い、採用を行った。

医療人材の育成としては、高い専門性をもつ医師を多く県内に輩出するため、新専門医制度の下での基幹病院として研修実施可能な6診療科におけるプログラムについて（一社）日本専門医機構から認定を受けて、募集を行い専攻医を受け入れた。

看護師については看護専門学校・大学等から実習生を受け入れるとともに、助産師募集に引き続き努めた。

その他に、事務職・医療技術職等の新規採用者を対象とした基礎的な研修や診療報酬に関するセミナー、中堅職員向けの部下の育成やOJT等に関する研修、管理監督者向けのマネジメントに関する研修、健康管理に関する研修などを実施した。

#### 【正規職員数】

職種	平成30年度				平成31年度		増減数 B-A	
	4月1日職員数A (うち採用数)		平成30年度中増減要素		3月31日 職員数	4月1日職員数B (うち採用数)		
			4月2日以 降採用数	退職者等				
医師	312人	(60人)	9人	△11人	310人	302人	(45人)	△10人
看護師	1,702人	(198人)	6人	△53人	1,655人	1,728人	(167人)	26人
薬剤師、診療放射線技 師、臨床検査技師等	370人	(28人)	0人	△7人	363人	359人	(10人)	△11人
事務職等	219人	(12人)	0人	△6人	213人	213人	(10人)	△6人
技能職	35人	(0人)	0人	0人	35人	30人	(0人)	△5人
合計	2,638人	(298人)	15人	△77人	2,576人	2,632人	(232人)	△6人

#### (イ) 臨床研究の推進（小項目9～10参照）

医師主導治験や医師主導臨床試験の実施を計画する医師等に対し、治験コーディネーター等による支援を実施し、一層の支援体制の構築に向けた検討を行った。また、研究開発業務に係る内部統制体制の整備を推進した。

各病院は、それぞれの専門分野に関する臨床研究や治験に積極的に取り組んだ。こども医療センターは実施医療機関が限られている小児領域の治験を実施し、医薬品承認に大きく貢献した。がんセンターは、がんゲノム医療連携病院としてがんゲノム診療体制整備を進め、遺伝子パネル検査を用いた診療を行う先進医療に参加した。

## イ 医療機器等の計画的な整備の推進（小項目11参照）

平成29年度までに稼働した高額医療機器の稼働目標に対する実績や導入効果について経営会議において評価を行い、目標件数に未達のものなどについて各所属で対策等を検討することとした。また、導入を検討していた高額医療機器について採算性等を考慮した導入を行うことでコスト削減に努めた。

## ウ 医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目12参照）

各病院において、地域医療機関への訪問や研究会・勉強会、見学会の積極的な実施や地域医療連携システムの活用、広報の活発な実施等により、地域医療機関との連携強化を推進した。

## エ ICTを活用した医療連携（小項目13参照）

地域医療連携システムを通じた診療情報の共有化による地域医療機関との連携強化や、電子カルテシステムを活用した医療の質の向上を推進した。

また、情報システム委員会を設置し、情報化の推進や情報を利活用できる体制を整備した。

## オ 安全で安心な医療の提供（小項目14～16参照）

各病院において、災害発生時に備え医薬品等の備蓄を行うとともに、非常事態を想定し、防災訓練を実施した。このほか、感染防止や医療安全に関する研修を積極的に実施するなど、職員の意識向上や取組み体制の強化を図った。

## カ 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進（小項目17～21参照）

患者や家族が理解したうえで適切な医療を受けられるよう、引き続きインフォームドコンセントの推進やクリニカルパスによる診療内容の標準化に取り組んだ。

各病院において、病院の特性に応じた多様な相談に対応するとともに、患者と医療者の対話の橋渡し役を行う医療メディエーターの連絡協議会を定期的に開催し、スキルアップを図ることで相談支援体制の充実強化に努めた。

待ち時間の短縮に向け、検査方法の変更や会計の体制整備を図った。また、待ち時間の負担感軽減のため、医療情報用ディスプレイやプレイルームの設置など外来待合室への工夫を行った。

患者及び家族等の立場に立ったサービスを提供するため、新規採用職員等を対象に接遇やビジネスマナー研修を実施した。

その他、各病院において公開講座の開催や広報誌の発行、ホームページによる情報提供などを通じ、県民に対して積極的に情報発信を行った。

## キ 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進（小項目22～23参照）

職員の業務改善活動を推進することを目的に、重点事業等への取組みや業務能率の向上が顕著であった活動に対して、表彰を行った。

また、平成29年度評価において課題が認められた情報の共有化やコミュニケーションの確保については、新たな会議を設置する等により情報の共有化やコミュニケーションの強化を図った。

ワーク・ライフ・バランスの充実を目的とした短時間正規職員制度の利用者は着実に増加した。

## ク 各病院の具体的な取組み

「3 各病院の具体的な取組み」において記載する。

### (2) 経営基盤の強化に関する事項

#### ア 業務運営体制の確立

各病院において医療機関や福祉施設等への訪問などの地域連携強化や患者受入体制の見直しによる新規患者の獲得、病床の効率的な運用などにより収益確保に努めた。

個人未収金について、支払方法等の相談を行うなど未収金の回収及び発生防止に努めたほか、定期的な郵送や電話による督促や面談を行うなど、各病院において未収金額の圧縮に努めた。

また、平成30年度診療報酬改定を踏まえた施設基準について各病院において体制を整備し取得した。

費用の削減に対する取組みとしては、各病院において後発医薬品の採用推進や、共同購入品目の拡大などを行った。

さらに、医師を含む管理監督者を対象とした病院経営や組織マネジメント能力の向上に資する研修をはじめ、新規採用職員や転入職員に対し病院経営に関連する研修を実施するなど、職員の経営参画意識を向上するための取組みを実施した。

#### イ 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

収益面では、入院患者数の増やがんセンターの外来化学療法件数の増などにより、医業収益は14億5,900万円増加した。

一方、費用面では、患者数の増や化学療法件数の増加に伴う材料費の増や給与費の増などにより、医業費用が21億3,600万円増加した。

この結果、医業損益が6億7,600万円悪化し、総損失は25億2,200万円と前年度比で3億5,000万円悪化となり、経常収支比率、給与費比率、医業収支比率は目標を達成することができなかった。

平成28年度から3年連続で20億円以上の損失を計上することとなった。

経常収支比率	100.3%以上の目標に対し	95.8%
医業収益に対する給与費比率	58.1%以下の目標に対し	61.7%
医業収支比率	116.1%以下の目標に対し	122.4%
研究研修費を除く医業収支比率	113.1%以下の目標に対し	120.2%

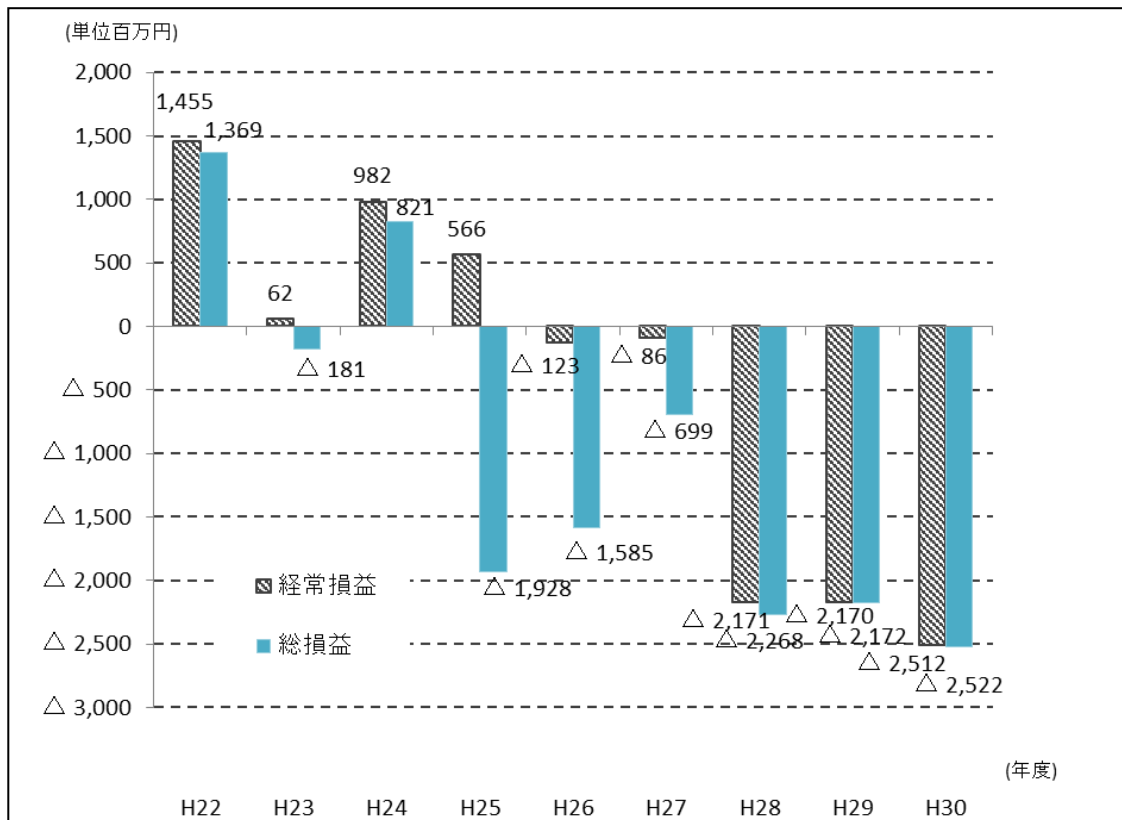
区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
収益計	55,786百万円	57,671百万円	1,885百万円
営業収益	55,043百万円	56,794百万円	1,750百万円
うち医業収益	44,953百万円	46,413百万円	1,459百万円
営業外収益	698百万円	877百万円	179百万円
臨時利益	44百万円	-	△ 44百万円
費用計	57,958百万円	60,194百万円	2,236百万円
営業費用	57,115百万円	59,332百万円	2,216百万円
うち医業費用	54,661百万円	56,798百万円	2,136百万円
営業外費用	796百万円	852百万円	55百万円
臨時損失	46百万円	10百万円	△ 36百万円
総損益	△ 2,172百万円	△ 2,522百万円	△ 350百万円
経常損益	△ 2,170百万円	△ 2,512百万円	△ 342百万円

\*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)	
入院	延患者数	501,115人	506,856人	5,741人
	実患者数	29,445人	30,547人	1,102人
	入院収益	28,638百万円	29,761百万円	1,122百万円
	1人当単価	57,150円	58,717円	1,567円
	病床利用率	82.7%	83.7%	0.9ポイント
外来	平均在院日数	17.0日	16.6日	△ 0.4日
	延患者数	687,583人	688,541人	958人
	外来収益	14,609百万円	14,967百万円	357百万円
	1人当単価	21,248円	21,738円	490円

\*入院にはこども医療センターの入所を含む。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
経常収支比率	96.3%	95.8%	△ 0.5ポイント
医業収益に対する給与費比率	61.1%	61.7%	0.6ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	119.0%	120.2%	1.2ポイント
医業収支比率	121.6%	122.4%	0.8ポイント



### (ア) 足柄上病院 経営の状況

前年度に比べ、収益面では、入院延患者数の増により入院収益が改善するなどし、全体で2億9,500万円増加した。

費用面では、給与費、材料費、経費の支出増、減価償却費の増額などにより、全体で3億9,300万円増加した。

この結果、総損失は7億7,900万円となり、前年度から9,800万円収支が悪化した。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
収益計	6,047百万円	6,342百万円	295百万円
営業収益	5,930百万円	6,232百万円	302百万円
うち医業収益	5,051百万円	5,317百万円	266百万円
営業外収益	116百万円	109百万円	△ 7百万円
臨時利益	0百万円	-	△ 0百万円
費用計	6,728百万円	7,122百万円	393百万円
営業費用	6,619百万円	7,027百万円	407百万円
うち医業費用	6,410百万円	6,807百万円	397百万円
営業外費用	104百万円	93百万円	△ 11百万円
臨時損失	4百万円	1百万円	△ 2百万円
総損益	△ 681百万円	△ 779百万円	△ 98百万円
経常損益	△ 677百万円	△ 778百万円	△ 100百万円

\*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
経常収支比率	89.9%	89.1%	△ 0.8ポイント
医業収益に対する給与費比率	74.9%	75.4%	0.5ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	126.6%	127.7%	1.1ポイント
医業収支比率	126.9%	128.0%	1.1ポイント

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)	
入院	延患者数	74,812人	80,740人	5,928人
	実患者数	5,187人	5,416人	229人
	入院収益	3,609百万円	3,891百万円	282百万円
	1人当単価	48,245円	48,203円	△ 42円
	病床利用率	77.6%	83.8%	6.2ポイント
	平均在院日数	14.4日	14.9日	0.5日
外来	延患者数	128,681人	123,589人	△ 5,092人
	外来収益	1,342百万円	1,327百万円	△ 15百万円
	1人当単価	10,436円	10,739円	303円

### (イ) こども医療センター 経営の状況

前年度に比べ、収益面では、薬価改定や高額薬剤使用患者の減少等により、外来収益が1億100万円の減、入所延患者数の減少等により、入所収益が6,100万円の減となったものの、上半期の心臓血管外科及び脳神経外科の手術増加等により、入院収益は7,200万円の増となり、全体で3,100万円の増となった。

費用面では、給与費や経費の増などにより、全体で5億9,100万円の増となった。

この結果、総損失は2億6,700万円となり、前年度から5億5,900万円収支が悪化した。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
収益計	16,551百万円	16,582百万円	31百万円
営業収益	16,376百万円	16,372百万円	△ 4百万円
うち医業収益	12,868百万円	12,780百万円	△ 87百万円
営業外収益	163百万円	210百万円	46百万円
臨時利益	10百万円	-	△ 10百万円
費用計	16,259百万円	16,850百万円	591百万円
営業費用	16,071百万円	16,677百万円	605百万円
うち医業費用	15,545百万円	16,151百万円	606百万円
営業外費用	176百万円	171百万円	△ 4百万円
臨時損失	11百万円	1百万円	△ 9百万円
総損益	291百万円	△ 267百万円	△ 559百万円
経常損益	292百万円	△ 266百万円	△ 558百万円

\*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)	
入院	延患者数	101,365人	95,728人	△ 5,637人
	実患者数	7,171人	7,085人	△ 86人
	入院収益	8,721百万円	8,794百万円	72百万円
	1人当単価	86,044円	91,871円	5,827円
	病床利用率	84.4%	79.7%	△ 4.7ポイント
	平均在院日数	14.1日	13.5日	△ 0.6日
入所	延患者数	26,678人	25,166人	△ 1,512人
	実患者数	363人	335人	△ 28人
	入所収益	912百万円	851百万円	△ 61百万円
	1人当単価	34,222円	33,843円	△ 379円
	病床利用率	81.2%	76.6%	△ 4.6ポイント
外来	平均在院日数	73.5日	75.1日	1.6日
	延患者数	172,785人	172,690人	△ 95人
	外来収益	2,895百万円	2,793百万円	△ 101百万円
1人当単価	16,759円	16,177円	△ 582円	

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
経常収支比率	101.8%	98.4%	△ 3.4ポイント
医業収益に対する給与費比率	69.1%	73.6%	4.5ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	119.4%	125.0%	5.6ポイント
医業収支比率	120.8%	126.4%	5.6ポイント

### (ウ) 精神医療センター 経営の状況

前年度に比べ、入院延患者数の減少により医業収益が1,400万円減少したものの、運営費負担金収益の増加などに伴い、収益全体で2,600万円増加した。

一方、給与費の増加などに伴い、費用全体で9,500万円増加した。

この結果、総利益は1億5,900万円となり、前年度より6,900万円減少した。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
収益計	5,230百万円	5,256百万円	26百万円
営業収益	5,147百万円	5,151百万円	4百万円
うち医業収益	3,176百万円	3,161百万円	△ 14百万円
営業外収益	58百万円	104百万円	46百万円
臨時利益	24百万円	-	△ 24百万円
費用計	5,001百万円	5,097百万円	95百万円
営業費用	4,906百万円	5,026百万円	120百万円
うち医業費用	4,815百万円	4,937百万円	121百万円
営業外費用	72百万円	70百万円	△ 2百万円
臨時損失	22百万円	0百万円	△ 22百万円
総損益	228百万円	159百万円	△ 69百万円
経常損益	227百万円	159百万円	△ 67百万円

\*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
経常収支比率	104.6%	103.1%	△ 1.5ポイント
医業収益に対する給与費比率	110.9%	113.2%	2.3ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	151.3%	155.9%	4.6ポイント
医業収支比率	151.6%	156.1%	4.5ポイント

### (エ) がんセンター 経営の状況

前年度に比べ、収益面では、病床利用率の向上などにより入院収益が4億7,600万円の増、化学療法件数の増加などにより外来収益が2億8,700万円の増となり、全体で9億3,700万円増加した。

一方、費用面では、給与費や薬品費の増により、医業費用が6億7,000万円増加し、全体では6億9,600万円の増となった。

この結果、総損失は7億4,400万円となり、前年度から2億4,000万円改善した。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)	
入 院	延患者数	108,856人	107,631人	△1,225人
	実患者数	1,104人	1,161人	57人
	入院収益	2,683百万円	2,663百万円	△ 20百万円
	1人当単価	24,656円	24,747円	91円
	病床利用率	92.3%	91.3%	△ 1.0ポイント
外 来	平均在院日数	98.6日	92.7日	△ 5.9日
	延患者数	58,457人	58,822人	365人
	外来収益	427百万円	430百万円	3百万円
	1人当単価	7,307円	7,321円	14円

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
収益計	19,682百万円	20,620百万円	937百万円
営業収益	19,436百万円	20,380百万円	944百万円
うち医業収益	17,284百万円	18,139百万円	855百万円
営業外収益	237百万円	239百万円	2百万円
臨時利益	9百万円	-	△ 9百万円
費用計	20,668百万円	21,365百万円	696百万円
営業費用	20,383百万円	21,092百万円	708百万円
うち医業費用	19,481百万円	20,152百万円	670百万円
営業外費用	278百万円	267百万円	△ 11百万円
臨時損失	5百万円	5百万円	0百万円
総損益	△ 985百万円	△ 744百万円	240百万円
経常損益	△ 989百万円	△ 738百万円	250百万円

\*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
経常収支比率	95.2%	96.5%	1.3ポイント
医業収益に対する給与費比率	43.5%	43.6%	0.1ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	108.4%	107.2%	△ 1.2ポイント
医業収支比率	112.7%	111.1%	△ 1.6ポイント

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)	
入 院	延患者数	125,590人	131,031人	5,441人
	実患者数	10,979人	11,474人	495人
	入院収益	9,127百万円	9,603百万円	476百万円
	1人当単価	72,677円	73,295円	618円
	病床利用率	82.9%	86.5%	3.6ポイント
外 来	平均在院日数	11.4日	11.4日	0日
	延患者数	236,265人	237,952人	1,687人
	外来収益	7,282百万円	7,569百万円	287百万円
	1人当単価	30,821円	31,812円	991円

### (オ) がんセンター（重粒子線治療施設） 経営の状況

前年度に比べ、収益面では、実患者数が62人増加したが、一部の症例が保険適用となったことにより一人当たりの単価が減少し、1億2,100万円の減となった一方、費用面では、3,400万円の減となった。

この結果、総損失は7億5,600万円となり、前年度から8,700万円拡大した。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
収益計	837百万円	715百万円	△ 121百万円
営業収益	793百万円	673百万円	△ 120百万円
うち医業収益	722百万円	601百万円	△ 120百万円
営業外収益	43百万円	42百万円	△ 1百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	1,506百万円	1,472百万円	△ 34百万円
営業費用	1,421百万円	1,387百万円	△ 33百万円
うち医業費用	1,374百万円	1,340百万円	△ 34百万円
営業外費用	85百万円	84百万円	0百万円
臨時損失	-	-	-
総損益	△ 669百万円	△ 756百万円	△ 87百万円
経常損益	△ 669百万円	△ 756百万円	△ 87百万円

\*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
経常収支比率	55.6%	48.6%	△ 7.0ポイント
医業収益に対する給与費比率	15.2%	11.8%	△ 3.4ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	190.4%	222.8%	32.4ポイント
医業収支比率	190.4%	222.8%	32.4ポイント

### (カ) 循環器呼吸器病センター 経営の状況

前年度に比べ、入院延患者数、外来延患者数の増加などにより、医業収益が6億4,000万円増加し、収益全体で6億9,800万円増加した。

一方、費用面では、給与費や材料費の増により医業費用が4億6,000万円増加し、全体では4億8,300万円の増となった。

この結果、前年度の総利益6,200万円から、総利益2億7,800万円に増加した。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
収益計	7,356百万円	8,055百万円	698百万円
営業収益	7,278百万円	7,983百万円	704百万円
うち医業収益	5,771百万円	6,412百万円	640百万円
営業外収益	77百万円	72百万円	△ 5百万円
臨時利益	0百万円	-	△ 0百万円
費用計	7,293百万円	7,777百万円	483百万円
営業費用	7,213百万円	7,708百万円	494百万円
うち医業費用	6,949百万円	7,409百万円	460百万円
営業外費用	78百万円	67百万円	△ 10百万円
臨時損失	2百万円	1百万円	△ 1百万円
総損益	62百万円	278百万円	215百万円
経常損益	64百万円	279百万円	214百万円

\*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
経常収支比率	100.9%	103.6%	2.7ポイント
医業収益に対する給与費比率	55.9%	51.7%	△ 4.2ポイント
研究研修費を除く医業収支比率	118.3%	114.1%	△ 4.2ポイント
医業収支比率	120.4%	115.6%	△ 4.8ポイント

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)
外来			
実患者数	209人	271人	62人
外来収益	680百万円	574百万円	△ 106百万円
1人当単価	3,257,113円	2,119,828円	△ 1,137,285円

区 分	平成29年度	平成30年度	差引(30-29)	
入院	延患者数	63,814人	66,560人	2,746人
	実患者数	4,642人	5,077人	435人
	入院収益	3,542百万円	3,929百万円	386百万円
	1人当単価	55,516円	59,034円	3,518円
	病床利用率	79.8%	83.3%	3.5ポイント
外来	平均在院日数	13.7日	13.1日	△ 0.6日
	延患者数	91,186人	95,217人	4,031人
	外来収益	1,981百万円	2,271百万円	290百万円
	1人当単価	21,726円	23,858円	2,132円

## 3 各病院の具体的な取組み

### (1) 足柄上病院

足柄上病院が位置する足柄上地域は、後期高齢者の割合が高い地域であるため、複数の疾患に対する包括的な診断・治療、生活機能障害に対するケアなどの高齢者総合医療に取り組んだ。

また、県西医療圏の中核的な医療機関として、救急医療、分べん対応等の地域に必要な各種政策的医療を提供したほか、難病医療支援病院、第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院として、専門的な医療体制を整備した。

さらに、災害拠点病院及び神奈川DMA T指定病院として、災害に備えた体制の充実強化に努めた。

医療人材の育成については、基幹型臨床研修病院として、毎年臨床研修医を育成するほか、看護学生等の実習を積極的に受け入れるなど、県内の医療従事者の育成・輩出に寄与した。

#### **ア 医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目12、21参照）**

退院患者の在宅療養を支援するため、療養中の患者の状況について、かかりつけ医や訪問看護ステーションとの情報共有を図るとともに、訪問診療を積極的に実施した。

また、地域医療機関や福祉施設の訪問を通じ、紹介率・逆紹介率の向上に努めるなど、退院患者が在宅療養へ円滑に移行できるよう、積極的な取組みを進めた。

#### **イ 地域包括ケアシステムへの支援（小項目12、26参照）**

足柄上地域の地域包括ケアシステムを支援するために、在宅療養後方支援病院として、入院患者に利用登録を勧めるとともに、患者の早期の在宅復帰に向け、入院受入時から退院後の課題を把握し、院内外の多職種によるチームケアの推進を図った。退院後には、登録者の訪問診療を行い、かかりつけ医・訪問看護ステーション等と情報共有を図りながら、急変時には入院を受け入れるなどの支援に取り組んだ。

また、短期間の点滴等、在宅治療が可能な軽症患者に対しては、「短期在宅加療クリニカルパス」を適用することにより、入院期間の短縮化を図り、在宅療養を推進した。

#### **ウ 救急医療（小項目24参照）**

「断らない救急」を実践するため、ベッドコントロールを徹底し、救急患者の受入に努めた。その結果、救急車による救急受入件数は前年度より332件（10%）の増加、病床利用率は83.8%（6.2ポイント改善）となった。

また、近隣の救急隊との研修会や救急救命士の再教育研修を実施し、消防本部との連携強化を図った。

#### **エ 産科医療（小項目25参照）**

常勤産科医師が不在の中、正常分べんが見込める妊婦のみを対象として安全を重視した助産師分べんを実施した。分べん予約件数については、目標の92.0%にとどまったが、小田原市立病院と連携を図りながら、安全な分べんを提供することができた。

妊産婦に対する支援については、妊婦健診や母乳育児外来など、きめ細かい指導等に取り組んだほか、産後の母親の疲労回復と育児不安解消のために、産後ケア事業を実施した。

### **（2）こども医療センター**

病院部門と福祉部門とが複合した全国的に見ても稀な三次医療機関として、また、総合周産期母子医療センターとして、他の医療機関では診療が困難な患者を、他施設からの紹介を基本として県内外から受け入れ、多職種が連携して専門性の高い包括医療を提供した。

また、本県で唯一の小児がん拠点病院として、小児がん治療の牽引役となって、小児がん診療の質の向上に取り組んでいくことが期待されるなど、求められるニーズは高いものがある。

#### **ア 周産期医療・小児三次救急（小項目28参照）**

N I C Uについて、病床利用率が恒常的に満床状態にある中、重度の先天異常の患者等、他の医療機関では治療が困難な患者を積極的に受け入れるとともに、N I C Uの新規入院患者の受入体制を強化するため、前年度より開始したN I C Uの増床等を行う周産期棟改修工事については、安全性に配慮しながら次年度の終了時期に向けて計画通り実施した。

また、退院・在宅医療支援室が、地域の医療機関と連携し調整を行うなど、周産期救急の基幹病院としての役割を果たした。



## イ 小児がん拠点病院（小項目29参照）

県内外から新規入院患者を81人受け入れたほか、緩和ケア外来及び外来化学療法の推進に加え、長期フォローアップ外来では、晩期合併症及び自立支援に対応するなど外来診療を充実させた。

また、市民公開講座、家族教室及び在宅医療に関する症例検討会等を開催したほか、患者の栄養支援、医療機関や患者・家族に対する相談支援及び治験等に取り組み、県内唯一の小児がん拠点病院としての役割を果たした。

なお、全国15医療機関ある小児がん拠点病院の一つとして再指定された。

## ウ 地域医療連携の推進（小項目12参照）

地域医療支援病院として、診療所で多く扱う疾患等に関する勉強会を開催するなど、診療所との連携を強化し、地域医療連携登録の促進を図ったところ、登録医療機関は760機関に増加した。

また、地域医療機関の看護職員向け医療ケア実技研修会を開催したほか、訪問看護師に同行する退院後訪問の実施や、在宅医療や退院支援に関わる院内外の相談への対応など在宅医療を担う地域医療機関等を支援する取組みを行った。

## エ 小児医療における緩和ケア（小項目31参照）

専従の医師と看護師による緩和ケア普及室を中心に多職種で構成する緩和ケアチームが、積極的な緩和ケアの提供に努め、患者・家族を精神面で支える取組みを充実させたほか、処置や検査によって生じる患者の痛みや不安などの精神的負担を緩和するため、アキュートペインサービスを実施した。

また、他の医療機関や一般市民に対しても積極的に緩和ケアセミナーを公開し、緩和ケアの普及に努めた。

## オ 臨床研究の推進（小項目10参照）

実施医療機関が限られている小児領域の治験について、希少疾病用医薬品、小児の抗がん剤及び再生医療等製品の開発に向けて39件実施した。そのうち、小児治験ネットワークを通じた治験を19件、小児がんの医師主導治験を1件、国際共同治験を9件実施するなど小児の医薬品承認に大きく貢献している。

また、メディカルゲノムセンターにおいて、ゲノム医療の実現化に向け、次世代シーケンサー等による解析を75家系実施し、希少疾患の特異的変異を検出したほか、診療目的の遺伝学的検査を行った。

## （3）精神医療センター

精神科救急医療システムの基幹病院として、精神科救急病床を県内で最多の16床設置し、救急患者を積極的に受け入れるとともに、思春期医療を実施するほか、難治なうつ病等を対象とするストレスケア医療、アルコール・薬物といった物質依存症やギャンブル依存症を対象とする依存症医療、医療観察法医療といった専門的な医療の提供に加え、統合失調症の薬物療法の難治患者に対するクロザピンを用いた薬物療法を実施するなど、神奈川県精神科医療の中心的役割を果たした。また、認知症対策として、「もの忘れ外来」の診療体制を強化した。

## ア 精神科救急医療（小項目33参照）

神奈川県精神科救急医療システムにおける基幹病院（休日・夜間・深夜の受入れを行う

病院)が確保する33床のうち最多の16床を確保し、重症な自傷他害の恐れが強い措置入院や急激な精神症状の悪化が見られた患者の入院を190件受け入れた。

#### **イ 精神科専門医療（小項目34参照）**

中学生・高校生世代の患者の受入れを図るため、関係機関との連携強化に努めたほか、ストレスケア医療の充実を図るため、反復性経頭蓋磁気刺激法（rTMS）の保険診療に向けた準備を進めたことに加え、依存症治療拠点機関として、治療プログラムや相談の実施、研修会及び依存症に関する家族会を開催した。また、医療観察法医療の指定医療機関として、国の要請に応じ患者を受け入れ、多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を提供した。

#### **ウ クロザピンを用いた薬物療法（小項目35参照）**

統合失調症の薬物療法の難治患者の社会復帰を支援するため、クロザピンを用いた薬物治療を県内最多の累計で79人の患者に実施した。

#### **エ 認知症医療（小項目34参照）**

「もの忘れ外来」の診療体制を強化し、新たに磁気共鳴画像診断装置による画像診断を開始したほか、患者への支援を充実するため、管理栄養士の栄養指導に加え、作業療法士などによるシニアデイケアを開始した。

#### **オ 地域医療連携の推進（小項目12参照）**

訪問看護等を通して地域の要請に対するアウトリーチに取り組んだほか、退院前訪問を実施し、患者の社会復帰に向けた取組みを推進した。また、地域医療機関向けの病院見学会を開催するなど、患者確保に向けた取組みを強化した。

#### **カ 臨床研究の推進（小項目10参照）**

鍼灸や依存症などの臨床研究の充実に向けたほか、患者基本記録（BADO）を用いた分析による入院長期化に影響を及ぼす因子などについて学会発表を行った。

### **（4）がんセンター**

都道府県がん診療連携拠点病院として、「がん診療」の質の向上を図るため、手術、放射線治療及び化学療法を柱とした「集学的治療」を推進するとともに、前立腺センターの設置や、手術支援ロボットの導入などに取り組んだ。

これに加えて、医療人材の育成や各種公開講座の開催による情報発信等を行うことにより、県民への総合的な「がん医療」の提供に取り組んだ。

また、放射線治療科の治療体制を確保するとともに、患者受入れの増加に向けた取組みとして、診療科ごとの地域医療機関訪問や初診患者受入体制の見直しを行った。これにより、11月以降の病床利用率は約90%まで上昇し、収支も改善傾向となった。

#### **ア がん専門医療の充実（小項目36参照）**

放射線治療において、常勤医師4人を確保したが、第1四半期期間中に治療体制を整備したことで、新規患者数は年間目標の92.3%にとどまった。

9月に手術支援ロボットを導入するとともに、重粒子線治療等幅広い治療法を効果的に運用するため「前立腺センター」を設置した。これにより、泌尿器科の初来院患者が大幅に増加した。

#### イ 重粒子線治療の推進（小項目38参照）

年度当初には常勤放射線治療医4人を確保して診療を開始した。先進医療Aとして肺癌（適応拡大）及び子宮頸部腺癌が、先進医療Bでは直腸癌のプロトコールが承認され、治療の幅が広がった。また、こども医療センターと連携し、小児患者に対する重粒子線治療の臨床試験プロトコールを作成し、診療体制を整えた。

#### ウ リハビリテーションセンターの充実（小項目37参照）

がん患者への治療に向けた体力の向上や、日常生活、社会への早期復帰のために、入院患者を中心に、多様な診療科において早期リハビリテーションに取り組んだ。また、多職種が参加するカンファレンスを毎週開催し、他部署との連携を強化するなど、リハビリテーションの質向上を図った。

#### エ 臨床研究の推進（小項目10参照）

データマネージャーや治験コーディネーターの配置など研究体制を強化したことにより、治験受託件数が拡大した。

また、がんゲノム医療連携病院としてがんゲノム診療体制整備を進め、がんゲノム診療相談センターの開設や、エキスパートパネルの開催に加え、21人の患者に対する遺伝子パネル検査を用いた診療を開始した。

### （5）循環器呼吸器病センター

狭心症、心筋梗塞や不整脈等の循環器疾患、肺がんや間質性肺炎、慢性閉塞性肺疾患等の呼吸器疾患について、専門医療機関として、質の高い総合的な医療を提供した。

また、多剤耐性結核対策等の結核医療を継続的に実施し、社会的使命を果たした。

#### ア 総合的な循環器医療の推進（小項目41、44参照）

循環器内科について、不整脈専門の医師を確保し、カテーテルアブレーションの実施体制を整え、昨年度を大幅に上回る件数のカテーテルアブレーションを実施した。

心臓血管外科について、冠動脈バイパス手術、弁膜症手術などを実施したほか、大動脈ステントグラフト内挿術を実施した。

また、多職種からなる糖尿病サポートチームにより、患者、家族を対象とした糖尿病教室を開催し、医師、管理栄養士、理学療法士による講義を行うとともに、出張医療講座の開催や、金沢区制70周年記念講演会で講演を行うなど、取組みの充実を図った。

#### イ 肺がんに対する包括的な診療の実施（小項目41参照）

肺がん手術について、症例に応じてより細い細径胸腔鏡を用いるなど、肺がん手術のほぼ全てを胸腔鏡下により実施し、低侵襲な手術により患者の負担を軽減した。

また、医師、看護師、薬剤師等が密接に連携し、肺がんに対して新たに承認された抗がん剤を早期に導入するとともに、放射線治療、呼吸リハビリテーション等を実施した。

さらに、がんやがん治療による外見変化の対処を通じ、自分らしく日常生活を送れるよう「肌・髪・見た目相談会」を開設し、患者支援の充実を図った。

#### ウ 間質性肺炎等の診療体制の充実（小項目42、43参照）

間質性肺炎センターでは、医師・看護師・理学療法士・薬剤師・管理栄養士などによる多職種カンファレンスを行い、「病期別支援表」に基づき必要な支援が総合的に行われるよう調整した。

また、間質性肺炎についての症例検討会を定期的を開催し、診療レベルの向上や若手医師の育成に努めるとともに、治験や臨床試験を積極的に実施した。

さらに、呼吸器疾患患者に対して、入院中の急性期から呼吸法や日常生活動作の獲得に向けたトレーニングを行うとともに、外来において筋力や持久力向上を図るための有酸素運動を行うなど、呼吸リハビリテーションを実施した。

喀血治療において、積極的に気管支動脈塞栓術を実施し、大幅な件数増となった。

## エ 結核対策（小項目45参照）

高齢の入院患者が増加する中、院内DOTS（服薬支援）を徹底して実施するとともに、退院後もDOTSが継続されるよう、県や保健所設置市と定期的な連絡会を開催するなど連携して、結核の再発と多剤耐性結核の発生防止に努めた。

また、結核病棟入院基本料7対1を7月に取得し、結核入院患者の療養環境の改善を図った。

## オ 医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目12、20参照）

地域医療機関に対して、医療従事者を対象とする研修の実施や地域医療機関訪問に積極的に取り組み、初診患者の増加に努めた。

また、福祉施設への入所の際に必要となる胸部X線検査の自院での実施が困難な地域医療機関を支援するため、これらの患者の検査依頼を受け入れる「施設入所前X線検査」に加え、4月から「施設入所前X線検査・心電図検査」を開始した。

さらに、地域の消防署との連携強化と救急医療に関する知識向上を目的とした救急医療連携勉強会を開催し、救急医療の充実を図った。

## カ 臨床研究の推進（小項目10参照）

肺がんに係る免疫チェックポイント阻害剤の治験や、間質性肺炎を伴う強皮症、重症化した特発性肺線維症といった希少な患者を対象とした既承認の抗線維化薬の適応拡大のための治験を受託した。

また、「特発性間質性肺炎に対する多施設共同前向き観察研究」を主導し、症例の臨床、画像及び病理の情報等の収集・確認及びデータ管理を実施した。

県内の心筋梗塞診療の質の向上を図るため、主要な医療機関の症例データの登録、分析を行う、「循環器救急患者の現状と予後に関する研究」を神奈川循環器救急研究会と協働して実施した。

## 4 小項目別の業務実績

### 第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### 1 質の高い医療の提供

##### (1) 人材育成機能の充実

##### ア 医療人材の確保

##### (ア) 医師（小項目1）

- ・医師確保については、連携協力のある大学医学部からの医局ローテーションを基礎としつつ、公募や人的ネットワークの活用等による採用、任期付医師の育成後の採用などを行い、平成30年度(平成30年4月2日～平成31年4月1日)については、正規職員の医師54人を採用した。
- ・平成31年4月1日現在、後期臨床研修医を除く医師の必要数345人（前年度比増減なし）に対し、現員数が302人であり、充足率は87.5%（前年度比2.9ポイント減）で

あった。

※ 充足率については、前年度比で減少する結果となったものの、全国自治体病院協議会が公表する、直近（平成27年度）の医師補充状況実態調査では、全国で79.8%、関東では90.4%となっており、関東における充足率をやや下回るものの、全国平均を大きく上回っている。

【目標値】医師の充足率

区分	平成29年4月1日時点実績値	平成30年4月1日時点実績値	平成31年4月1日時点			
			目標値	実績値	達成率	評価
医師の充足率	95.0%	90.4%	95.0%	87.5%	92.1%	B

（参考）各病院医師充足率 H31.4.1現在

	必要数 (A)	現員 (B)	差 (B-A)	充足率
足柄上	47人	37人	△ 10人	78.7%
こどもC	113人	108人	△ 5人	95.6%
精神C	30人	23人	△ 7人	76.7%
がんC	113人	97人	△ 16人	85.8%
循呼C	42人	37人	△ 5人	88.1%
計	345人	302人	△ 43人	87.5%

※総長、病院長、研究所長等の管理職も含む

（イ）看護師（小項目2）

- ・看護職員の出身校を中心に、県内外の看護師養成施設を延べ70か所訪問し、人材確保に努めた。
- ・民間企業が実施した合同就職説明会（神奈川5回、東京2回）に参加し、県立病院機構の魅力や概要等を伝え、採用活動に繋げた。
- ・助産師養成施設を前年度に引き続き積極的に訪問し、平成31年度採用者7人を新規に確保した。

また、平成29年度に開始した助産師手当の支給制度も引き続き活用し、平成31年3月31日時点で34人の助産師に支給を行い、人材確保につながった。

- ・受験者が志望した病院に配属される形式の一般採用試験を本部主導のもと年8回実施した。また、全所属対象の指定校推薦試験を1回実施し、17人を確保した。その結果、入職予定者の人数は、足柄上病院18人、こども医療センター68人、精神医療センター14人、がんセンター55人、循環器呼吸器病センター12人となり、機構全体の看護職員数は平成31年4月1日現在1,718人と、前年度に比べ26人の増加となり、再雇用職員を含む常勤職員の充足率は100%となった。

【目標値】看護師の充足率

区分	平成29年4月1日時点実績値	平成30年4月1日時点実績値	平成31年4月1日時点			
			目標値	実績値	達成率	評価
看護師の充足率	100.6%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	A

※H29.4/1時点実績は育児休業等を見込んで、100.0%を超えた数値となっている。

（ウ）事務職員、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等（小項目3）

- ・診療放射線技師、臨床検査技師等の医療技術者については、新卒者を対象とする一般採用試験を実施し、8人の職員を確保した
- ・医学物理士、研究職などの専門的な知識を要する職や、所属で経験者が必要な事務職、理学療法士、臨床工学技士については経験者採用試験を実施し、7人の職員を確保した。
- ・薬剤師については、薬剤師レジデント制度を前年度に引き続き実施し、16人から応募があり1人を確保した。

- ・ 受験案内や県立病院機構パンフレットを各養成校へ配布し、認知度向上を図った。

※ 薬剤師レジデント制度：2年間の任期で県立病院機構の5病院の薬剤科を回り、薬剤師としての能力向上を図る制度。

(参考) 医療技術職の採用数の実績

区分	平成29年度採用			平成30年度採用			平成31年度採用		
	一般	経験者	計	一般	経験者	計	一般	経験者	計
薬剤師	7人	1人	8人		1人	1人			0人
薬剤師レジデント				15人		15人	1人		1人
診療放射線技師	7人		7人	4人		4人	3人		3人
臨床検査技師	5人		5人	1人		1人	3人		3人
理学療法士	5人	6人	11人					1人	1人
作業療法士					3人	3人	2人		2人
言語聴覚士				1人	1人	2人			0人
臨床工学技士					1人	1人		1人	1人
保育士		1人	1人						0人
管理栄養士	4人	9人	13人		3人	3人			0人
計	28人	17人	45人	21人	9人	30人	9人	2人	11人

## イ 医療人材の育成

### (ア) 医師 (小項目4)

- ・ 後期臨床研修医(専攻医)については、  
足柄上病院1人(前年度比1人増)  
こども医療センター40人(同1人増)  
精神医療センター5人(同2人増)  
がんセンター27人(同2人増)  
循環器呼吸器病センター8人(同1人増)  
と前年度比7人増の合計81人を受け入れた。
- ・ 新専門医制度の下での基幹病院として研修実施可能な6診療科(総合診療科、内科、小児科、精神科、放射線科、麻酔科)のプログラム申請を行い、日本専門医機構による認定を受け、専門研修プログラム等に基づき10月から募集を開始し、後期臨床研修医(専攻医)を受け入れた。専攻医の専門研修については、基幹施設を中心に、他の県立病院を専門研修連携施設として実施している。
- ・ 専攻医の採用試験の実施状況は以下のとおり。

#### 専攻医採用試験実施状況

プログラム名	募集人数	応募者数	採用数
内科(基幹施設:足柄上病院)	3人	2人	2人
総合診療科(基幹施設:足柄上病院)	2人	0人	0人
小児科(基幹施設:こども医療センター)	5人	6人	5人
精神科(基幹施設:精神医療センター)	3人	2人	2人
麻酔科(基幹施設:がんセンター)	2人	1人	0人
放射線科(基幹施設:がんセンター)	1人	1人	1人
計	16人	12人	10人

### (イ) 看護師 (小項目5)

- ・ 看護学生の実習については、看護専門学校・大学等から合計1,595人を受け入れた。

[目標値] 看護学生の実習受入人数

区分	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
看護学生の実習受入人数	1,459人	1,587人	1,500人	1,595人	106.3%	A

(参考) 看護実習受入実績

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保健福祉大学	213人	232人	259人
衛生看護専門学校	190人	210人	216人
よこはま看護専門学校	393人	451人	407人
平塚看護大学校 (旧平塚看護専門学校)	69人	98人	88人
横浜市医師会看護専門学校	48人	36人	37人
国際医療福祉大学	61人	99人	75人
その他	485人	461人	513人
計	1,459人	1,587人	1,595人

- ・看護職対象の研修をテーマごとに2回ずつ行い、各研修の参加者は聴講を含めて、医療安全研修では30人、看護倫理・臨床倫理研修では53人、人材育成研修では23人、問題解決・リーダーシップ研修では24人となった。
- ・人材育成の観点から、各所属看護局から職員へ資格取得の支援を行った結果、専門看護師等の人数が増加した。

[目標値] 専門看護師等の人数

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
専門看護師	22人	22人	23人	22人	95.7%	A
認定看護師	56人	58人	57人	64人	112.3%	S
認定看護管理者	5人	5人	6人	10人	166.7%	S

(ウ) 事務職員、薬剤師 (小項目6)

- ・幅広い知識・技術・コミュニケーション能力を身に付けた薬剤師を育成するため、15人の第1期薬剤師レジデントが各病院(1病院4ヶ月程度)において研修を実施した。  
研修期間の2年間の間に県立5病院すべてで研修を行う予定としている。
- ・第2期薬剤師レジデントは16人の応募があり、1人を採用した。
- ・「人材育成に関する方向性とアクションプログラム」に位置付けた研修を実施し、事務職員の資質向上に努めた。

(エ) 高度医療セクレタリー (小項目7)

- ・こども医療センターで5人(常勤1人、非常勤4人)、がんセンターで5人(非常勤5人。うち2人が平成30年度中に新たに認定。)が高度医療セクレタリーとして勤務し、電子カルテの代行入力を行う等、医師の負担軽減に寄与している。  
※ 高度医療セクレタリー：医師の事務作業を補助し、その負担を軽減するための高度な知識と経験を有する者。一ヶ月程度の研修を受けた上で、認定評価シートによって高度医療セクレタリーとしての能力を有すると判断した場合に認定される。

(オ) 医学・工学領域 (小項目8)

- ・横浜国立大学と東芝エネルギーシステムズ株式会社(協定、契約締結当時株式会社東芝)と締結している共同研究講座の協定及び契約に基づき、研究を実施した。

## (カ) 大学との連携 (小項目 8)

[こども医療センター]

- ・教育研究についての連携・協力協定に基づき、医師 7 人が連携大学大学院の客員教授として研究活動を行ったほか、計 6 人が大学院で学び、人材育成を行った。

<協定大学>

- ・横浜市立大学大学院医学研究科
- ・慶應義塾大学大学院医学研究科

[がんセンター]

- ・連携大学院の協定を締結した大学に、医師 16 人、看護師 1 人、研究職 2 人が客員教授等に就任し、医師・看護師の確保や人材育成を推進した。論文の発表 (1 件) や博士号取得 (2 人) 等の成果にもつながっている。

<協定大学>

- ・横浜市立大学大学院医学研究科

## (キ) 情報発信 (小項目 8)

- ・看護職員について、各病院のホームページや募集用パンフレットに、人材育成のための研修体系等を掲載し、就職説明会等での説明などと合わせて、広く情報発信を行った。
- ・「一日看護体験」(各病院)、「ブラックジャックセミナー」(がんセンター)などの、青少年を対象とした医療体験イベントを 10 回実施した。

## (2) 臨床研究の推進

### ア 全体計画 (小項目 9)

- ・主任研究者となって、医師主導治験や医師主導臨床試験を実施することを計画する医師等に対して、CRC (治験コーディネーター) 等が支援を行った。
- ・みらい臨床研究支援センターの廃止に伴い、医師等の研究者への支援体制が廃止されたため、新たな支援体制の構築に向けた検討を行った。
- ・業務方法書第 21 条の規定に掲げられた、研究開発業務に係る内部統制体制の整備を推進した。

### イ 個別計画 (小項目 10)

[こども医療センター]

- ・実施医療機関が限られている小児領域の治験について、希少疾病用医薬品、小児の抗がん剤、再生医療等製品 39 件を実施した。そのうち、小児治験ネットワークを通じた治験は 19 件、小児がんの医師主導治験を 1 件、国際共同治験 9 件を実施するなど小児の医薬品承認に大きく貢献している。
- ・メディカルゲノムセンターにおいて、ゲノム医療の実現化に向け、次世代シーケンサー等による解析を 75 家系実施し、希少疾患の特異的変異を検出したほか、診療目的の遺伝学的検査を行った。実験室の整備を行い、安全で先進的な試験ができる場所を確保した。

[精神医療センター]

- ・鍼灸や依存症などの臨床研究の充実に努め、学会発表などを行い、優秀演題賞を受賞するなどの成果をあげた。
- ・患者基本記録 (BADO) を用いた分析による入院長期化に影響を及ぼす因子などについて学会発表を行ったほか、BADO の取りまとめ結果をホームページに掲載し、



院内外に解析したデータを発信した。また、地域の医療機関などがB A D Oに参加できるようにホームページにマニュアルなどを掲載し、病院比較に向けた取組みを推進した。

[がんセンター]

- ・データマネージャー、CRC各1人を増員することにより、治験受託件数の拡大に取り組み、企業治験の他、臨床試験200件、文部科学省／厚労省／AMED等の競争的公的的外部資金を導入した研究課題63件、企業その他財団等の資金を導入した研究17件を実施した。
- ・がんゲノム診療体制整備を進め、がんゲノム診療相談センターの開設、エキスパートパネルの開催に加えて、NCCオンコパネル先進医療に参加し、がんゲノム医療連携病院として21人の患者をエントリーし、遺伝子パネル検査を用いた診療を開始した。

※ NCCオンコパネル：国立がん研究センターが中心となり開発された遺伝子パネルで日本人に特徴的な遺伝子変異を適切に判断できる。

- ・生体試料センターは、凍結組織779症例、血液（DNA、血清）1,685症例を収集、企業との共同研究も含めて11研究課題に計3,297検体を提供した。また、タイムスタンプの記録、高品質パラフィンブロック作製を開始し、品質の向上を進めた。
- ・がんワクチンセンターにおいて、平成29年度に引き続き肺癌に対するペプチドワクチン療法の臨床試験を実施するとともに、胃がん・膵がん・肉腫に対する3種のがん免疫療法臨床試験を新たに開始した。また、標的となるがん抗原や免疫療法のバイオマーカーを新たに同定し、がん免疫療法の開発を推進した。

[循環器呼吸器病センター]

- ・肺癌に係る、免疫チェックポイント阻害剤の治験を受託した。
- ・間質性肺炎を伴う強皮症、特発性肺線維症以外の間質性肺炎、重症化した特発性肺線維症といった希少な患者を対象とした既承認の抗線維化薬の適応拡大のための治験を受託した。
- ・「特発性間質性肺炎に対する多施設共同前向き観察研究」を主導し、登録されたこれらの症例の臨床、画像及び病理の情報等の確認及びデータ管理を実施した。
- ・県内の心筋梗塞診療の質の向上を図るため、主要な医療機関の症例データの登録、分析を行う、「循環器救急患者の現状と予後に関する研究」を神奈川循環器救急研究会と協働して実施した。

[目標値] 治験受託件数

病院名	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
足柄上病院	7件	4件	7件	3件	4件	133.3%	S	15件	5件	33.3%	D
こども医療センター	26件	29件	35件	36件	39件	108.3%	A	36件	39件	108.3%	A
精神医療センター	6件	4件	3件	3件	3件	100.0%	A	4件	2件	50.0%	D
がんセンター	92件	99件	125件	115件	158件	137.4%	S	100件	150件	150.0%	S
循環器呼吸器病センター	57件	53件	55件	60件	44件	73.3%	C	50件	60件	120.0%	S
計	188件	189件	225件	217件	248件	114.3%	S	205件	256件	124.9%	S

[目標値] 治験受託金額

病院名	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	34万円	11万円	-	15万円	-	-
こども医療センター	5,228万円	5,818万円	5,800万円	6,163万円	106.3%	A
精神医療センター	56万円	76万円	50万円	55万円	110.0%	S
がんセンター	29,460万円	34,000万円	30,370万円	47,391万円	156.0%	S
循環器呼吸器病センター	13,395万円	12,126万円	13,500万円	8,677万円	64.3%	C
計	48,173万円	52,031万円	49,720万円	62,286万円	125.3%	S

※足柄上病院については、目標値を設定していないため、評価としての実績合計からは除いている。

## 2 医療機器等の計画的な整備の推進（小項目11）

- 平成29年度までに稼働した高額医療機器の稼働目標に対する実績や導入効果について経営会議において評価を行った。また、目標件数に未達の機器について各所属で対策等を検討した。
- 導入を検討していた高額医療機器について採算性等を考慮し緊急性の高いものを導入し、その他のものについては導入中止を含め平成30年度以降に再検討することとし、コスト削減に努めた。
- 平成30年度に導入した主な高額医療機器は次のとおり。
  - [こども医療センター]
    - F P D型X線撮影システム
    - M R I 診断装置
  - [がんセンター]
    - 手術支援ロボット
  - [循環器呼吸器病センター]
    - 高精細C T撮影装置
- 平成30年度に実施した施設整備・改修は次のとおり。
  - [足柄上病院]
    - 医療ガス供給設備更新工事
  - [こども医療センター]
    - 周産期棟改修工事（平成29年度から継続）
  - [がんセンター]
    - 医療従事者公舎大規模改修工事
  - [循環器呼吸器病センター]
    - 非常用発電機パワーモジュール更新

[目標値]平成30年度高額医療機器稼働状況

病院名	高額医療機器	目標		稼働期間 目標件数	実績		稼働期間 目標達成率	評価	(参考) 平成31年度 目標値	備考
		稼働時期	件数		稼働時期	件数				
こども医療センタ	FPD型X線撮影システム	H30.10	3,922件	218件	H31.3下旬	261件	119.8%	S	7,844件	撮影件数
	MRI診断装置	H30.10	950件	0件	H31.4月上旬	0件	-	-	1,900件	撮影件数
がんセンター	手術支援ロボット	H30.10	38件	42件	H30.9中旬	52件	123.2%	S	97件	手術実施件数
循環器呼吸器病センター	高精細CT撮影装置	H30.10	3,159件	3,159件	H30.10月上旬	4,039件	127.9%	S	6,318件	撮影件数

※目標件数は導入から年度末までの稼働件数。

※稼働期間目標件数は目標件数を稼働実績期間に換算して算出。

※(参考)平成31年度目標値は通年稼働した場合の件数。

## 3 医療機関等との機能分化・連携強化の推進（小項目12）

### (1) 全体計画

- 神奈川県地域医療構想を踏まえ、「公的医療機関等2025プラン」に基づいた診療体制の整備や医療の提供を行った。
- 各病院の診療科案内の配付や地域医療機関向けの研修会・勉強会の開催、医療機関訪問を実施し、地域包括ケアの取組み等を推進した。
- 神奈川県立病院地域医療連携担当者会議を年4回開催し、各病院における地域連携に関する課題・対応方法などの情報を共有した。

## (2) 個別計画

### ア 足柄上病院

- ・退院患者の在宅療養を支援するため、療養中の患者の状況について、医療・介護連携ソフトを使い、かかりつけ医や訪問看護ステーションとの情報共有を図るほか、訪問診療を245件実施した。
- ・地域医療機関との連携強化を図るため、臨床研究会を3回開催したほか、足柄上医師会が運営する足柄上地区在宅医療・介護連携支援センターと共催で、医療圏内の多職種を対象に、「医療介護地域連絡会」を6回開催した。また、各診療科医師とともに地域医療機関等62件を訪問し、紹介率・逆紹介率の向上に努めた。
- ・退院後の在宅療養に円滑につなげるべく、地域包括ケア病床60床を運用するとともに、在宅療養後方支援に、引き続き積極的に取り組んでいる。また、ADL（日常生活動作）の高い一部の患者（短期間の点滴・抗菌薬で在宅での治療が可能な軽症患者）に対しては、近年、「短期在宅加療クリニカルパス」を適用することで、入院期間の短縮化を図り、在宅療養を推進している。
- ・地域医療構想の推進に向けて、県西地区保健医療福祉推進会議に出席し（4回）、地域における良質な医療提供体制を維持するために必要な病床機能の確保及び連携について検討を行った。

### イ こども医療センター

- ・地域医療支援病院として、診療所を含めた医療機関に対して、連携強化に向けた勉強会を3回開催したほか、31医療機関を訪問し（H29年度20機関）、意見交換等を行うなど、地域医療連携登録の促進を図ったところ、登録医療機関は760機関（H29年度708機関）に増加した。
- ・在宅医療を推進するため、地域医療機関の医師及び診療所の医師との連携カンファレンスを1回、県域の小児在宅医療に関わる看護師等を対象とした医療ケア実技研修会を5回、介護職を対象とした医療ケア実技研修会を1回、支援者交流会を1回開催した。また、地域関係機関との退院前の地域合同カンファレンスを訪問看護師の参加のもとで、105回行い、退院後の療養生活が円滑に行われるよう支援した。
- ・訪問看護師とともに行った退院後訪問は22件。医療ケアの継続のための引継ぎや情報提供により、支援者だけでなく患者家族の安心につながった。訪問医の同行は、7件実施した。
- ・退院在宅医療支援室において、在宅医療や退院支援に関わる院内外の相談など5,554件（うち院外712件）に対応し、医療ケアの質問に対する回答や医療機関の紹介等を行い、在宅医療の支援に努めた。
- ・診療情報等の効率的な共有による連携の強化や、紹介・逆紹介手続きの効率化を目的とするICTを活用した地域医療連携システムについて地域医療機関38施設（H29年度5施設）とシステムのオンライン連携をし、診療情報を共有することで連携強化に繋がった。

### ウ 精神医療センター

- ・訪問看護を2,440件実施するなど地域の要請に対するアウトリーチに取り組んだほか、退院前訪問を平成29年度より12件多い51件実施し、自宅へ戻るため、あるいは施設入所に向けた療養生活指導を行い、患者の社会復帰に向けた取組みを推進した。
- ・地域医療機関などを対象に6回の病院見学会を専門分野ごと開催したほか、地域ケアプラザ訪問などを行った。これらの取組みなどの効果で初診患者数が平成29年度

を138人上回る1,865人となったほか、紹介件数及び逆紹介件数が、いずれも目標値を上回り、地域との連携の強化、患者増に資することとなった。

## エ がんセンター

- 患者支援センター内に地域連携室を開設し、病院幹部や診療科部長が、初来院患者の動向を踏まえ、地域医療機関、医師会を中心に訪問を行う（訪問数：138件）とともに、初診予約体制の見直しにより初来院患者数が大幅に増加した（H29年度5,570人→H30年度6,088人）。
- 紹介件数7,833件、逆紹介件数4,943件と目標値には届かなかったが、ともに増加した。
- 地域の医療機関との連携強化を目的とした地域医療連携会を開催した（テーマ：前立腺センター）。
- 「ふたり主治医制」の推進のため、病院のパンフレットに制度の解説を掲載し、また、後方連携先の医療機関への訪問の際に説明を行うなど、制度の定着に努めた。

## オ 循環器呼吸器病センター

- 外部医療機関・訪問看護ステーション等との事例検討会（在宅での看取り事例、外来通院中の対応困難事例など・外部参加者合計35人）や退院支援教育研修を行ったほか、横浜市の在宅医療連携拠点事業として金沢区、南区などの主催する勉強会に参加すること等により、地域医療機関等との連携を深めた。
- 「寝たきり」、「障がいがある」、「転倒の危険がある」等の理由により、福祉施設への入所に際し必要となる胸部X線検査の自院での実施が困難な地域医療機関を支援するため、これらの患者の検査依頼を受け入れる「施設入所前X線検査」に加え、4月から「施設入所前X線検査・心電図検査」を開始した。（実績 X線検査11件、X線検査・心電図検査 6件）
- 地域医療機関に対して医療従事者を対象とした研修を実施したほか、117医療機関を訪問し、初診患者の増に努めた。
- 地域の消防署との連携強化と救急医療に関する知識向上を目的とした救急医療連携勉強会を11月に開催（救急隊員等25人参加）し、救急医療の充実を図った。
- 患者と家族が望む医療と療養生活を支援できる看護実践能力を養成するため、「慢性呼吸器疾患看護専門研修」を実施し、地域医療機関から看護師25人の参加があった。
- 4月より肺ドックを新設し、心臓ドックと肺ドックについて、集約したパンフレットを作成し、専門病院としての取組みを周知した。（実績 肺ドック18件、心臓ドック75件、心臓・肺ドックセット48件）
- 11月より、地域医療機関と連携し、睡眠時無呼吸症候群（SAS）における検査（PSG検査）等が速やかに実施できるよう、初診予約窓口を開設した（紹介実績5件）。

〔目標値〕紹介・逆紹介件数

病院名	紹介件数																				
	平成27年度実績			平成28年度実績			平成29年度実績			平成30年度						中期計画(H31)見込					
	件数		紹介率	件数		紹介率	件数		紹介率	目標値		実績値		達成率		評価		件数			
	件数	紹介率	件数	紹介率	件数	紹介率	件数	紹介率	件数	紹介率	件数	紹介率	件数	紹介率	件数	紹介率	目標値	見込値	達成率	評価	
足柄上病院	8,386件	49.0%	8,066件	50.3%	8,378件	56.0%	8,200件	55.0%	9,038件	61.6%	110.2%	112.0%	S	S	8,600件	9,300件	108.1%	A			
こども医療センター	7,522件	102.8%	7,794件	101.4%	8,550件	94.3%	8,500件	95.0%	8,730件	93.7%	102.7%	98.6%	A	A	8,000件	8,700件	108.8%	A			
精神医療センター	675件	46.3%	962件	69.9%	957件	67.6%	970件	70.0%	1,175件	74.5%	121.1%	106.4%	S	A	600件	1,000件	166.7%	S			
がんセンター	7,696件	99.0%	7,724件	99.3%	7,314件	99.5%	9,400件	100.0%	7,833件	99.5%	83.3%	99.5%	B	A	10,000件	10,000件	100.0%	A			
循環器呼吸器病センター	3,801件	61.2%	3,924件	69.0%	3,941件	68.0%	4,060件	68.5%	4,223件	68.1%	104.0%	99.4%	A	A	4,900件	4,130件	84.3%	B			
計	28,080件	-	28,470件	-	29,140件	-	31,130件	-	30,999件	-	99.6%	-	A	-	32,100件	33,130件	103.2%	A			

病院名	逆紹介件数																			
	平成27年度実績				平成28年度実績				平成29年度実績				平成30年度				中期計画(H31)見込			
	件数		逆紹介率		件数		逆紹介率		件数		逆紹介率		件数		逆紹介率		件数		逆紹介率	
	件数	逆紹介率	件数	逆紹介率	件数	逆紹介率	件数	逆紹介率	件数	逆紹介率	件数	逆紹介率	件数	逆紹介率	件数	逆紹介率	目標値	見込値	達成率	評価
足柄上病院	4,749件	30.6%	4,836件	34.2%	4,906件	41.5%	4,800件	40.0%	5,722件	47.7%	119.2%	119.3%	S	S	4,800件	6,500件	135.4%	S		
こども医療センター	5,490件	72.1%	6,039件	76.1%	6,073件	67.0%	6,500件	76.5%	6,429件	69.0%	98.9%	90.2%	A	B	5,600件	6,500件	116.1%	S		
精神医療センター	555件	35.3%	677件	49.2%	752件	53.1%	720件	54.0%	814件	51.6%	113.1%	95.6%	S	A	600件	760件	126.7%	S		
がんセンター	3,334件	42.9%	4,335件	55.7%	4,597件	62.6%	6,000件	65.0%	4,943件	62.8%	82.4%	96.6%	B	A	7,200件	6,400件	88.9%	B		
循環器呼吸器病センター	4,855件	78.2%	4,640件	81.6%	4,286件	74.0%	4,500件	76.0%	4,447件	71.7%	98.8%	94.3%	A	B	4,200件	4,500件	107.1%	A		
計	18,983件	-	20,527件	-	20,614件	-	22,520件	-	22,355件	-	99.3%	-	A	-	22,400件	24,660件	110.1%	S		

[目標値] 在宅復帰率

病院名	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
足柄上病院	90.3%	90.8%	90.0%	88.6%	98.4%	A
こども医療センター	98.9%	99.3%	100.0%	99.6%	99.6%	A
精神医療センター	82.2%	84.5%	82.0%	82.8%	101.0%	A
がんセンター	92.0%	94.7%	注 92.0%	注 90.5%		
循環器呼吸器病センター	95.9%	96.0%	96.0%	96.4%	100.4%	A
平均	91.9%	93.1%	93.3%	92.6%	99.2%	A

注 精神科救急医療システムの患者を除外した在宅復帰率

#### 4 ICTを活用した医療連携（小項目13）

##### （1）全体計画

- ・地域の医療機関との診療情報共有化の取組みや、医療情報の活用による医療の質の向上への寄与を行った。
- ・情報システム委員会を設置し、規程整備を通して情報化の推進体制を整備した。

##### （2）個別計画

###### ア 足柄上病院

- ・平成30年2月の電子カルテシステムの本格稼働により、外来診療の迅速化や患者待ち時間の短縮化に繋がっている。また、在宅療養後方支援病院として、退院後の患者の在宅療養を支援していくために、かかりつけ医や訪問看護ステーションと連携に向けた医療・介護連携ソフトを活用した。

###### イ こども医療センター

- ・診療情報等の効率的な共有による連携の強化や、紹介・逆紹介手続きの効率化を目的とするICTを活用した地域医療連携システムについて地域医療機関38施設（平成29年度5施設）とオンライン化され、連携強化に繋がった。

###### ウ 精神医療センター

- ・国立精神・神経医療研究センターの「精神科入院医療の見える化研究（PECO）」に参加し、抗精神病薬の処方量、隔離拘束時間など23指標について全国平均との比較検討が可能となったほか、行動制限評価検討会議の基礎資料として活用するようになり、精神科医療の質の改善に資することになった。

###### エ がんセンター

- ・全国がん登録と地域がん登録をあわせて、大阪府に次ぐ約130万件のマスターデータを構築した。

- ・がん罹患の動向を解析し、その一部を「神奈川のがん」として県内の医療機関、関係機関に配布した。
- ・横浜市と連携し、がん検診精度管理事業のパイロット研究を開始した。

#### オ 循環器呼吸器病センター

- ・地域医療連携ネットワークシステム「じゅんこネット」により、参加医療機関と患者情報（画像・レポート）を共有し、連携を推進した。
- ・オンライン検査予約システムによる医療機器の共同利用については、平成29年度から4機関増え、50機関と連携した。また、12月より地域の医療機関との連携をより推進するため、CT予約午前枠を増設し登録医療機関に周知した。
- ・7月よりかかりつけ医との連携を強化するため、地域医療連携システム（メディマップ）を導入し、センターのホームページに登録医療機関情報を掲載のほか、写真やPRコメントを掲載し、地域医療機関との更なる信頼向上、連携強化に努め、紹介患者等の増加を図った。

### 5 安全で安心な医療の提供

#### (1) 災害対応力の充実強化（小項目14）

##### ア 全体計画

- ・各病院において、災害発生時に備え医薬品等の備蓄を行うとともに、非常事態を想定し、防災訓練を実施した。
- ・平成30年度は神奈川県保健医療救護計画での派遣に該当する災害の発生がなかったため、派遣は行っていない。

##### イ 個別計画

###### [足柄上病院]

- ・8月に実施されたビッグレスキューかながわ（県・海老名市合同防災訓練）での医療救護活動訓練や活動拠点本部運営訓練等に参加し、他の医療機関チームと連携しての実践訓練に取り組み、災害時の救急医療体制の強化に努めた。また、DMAT隊員養成研修に参加し、新たに3人がDMAT隊員となった。
- ・災害時対応の強化を図るため、消防訓練、トリアージ訓練及び通信訓練を実施した。
- ・災害拠点病院として、災害時一定程度の医療サービスが継続できるよう、災害発生時から一か月程度を想定した事業継続計画（BCP）を整備した。

###### [こども医療センター]

- ・医師、看護師等に「かながわDPAT研修」を受講させ、県が行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備に協力した。

###### [精神医療センター]

- ・医師、看護師等に「かながわDPAT研修」「DPAT先遣隊研修」を受講させ、県が行うDPATの体制整備に協力したほか、日本精神科病院協会が厚生労働省から受託しているDPAT事務局に職員を参画させた。
- ・DPATに派遣された職員が講師となり、院内職員向けに研修会を実施するなど、災害時における精神科の基幹病院としての役割を担う準備を進めた。

###### [がんセンター]

- ・大規模災害を想定した総合防災訓練や夜間訓練、さらに新規採用職員等を対象とした消火訓練等を実施し、特別目的会社（SPC）及び派遣職員等も含めた、全ての職員が基本的な防災に関する知識や技術を習得するよう努めた。

また、「二俣川地区における災害時相互協力に関する協定」に基づき、二俣川地

区県機関情報交換会において、それぞれの施設の非常食の備蓄状況や各施設の利用者数の状況等の情報を得るなど、近隣の県機関との協力関係を推進した。

[循環器呼吸器病センター]

- ・ 県が実施した災害時医療救護活動研修会に看護師が参加したほか、横浜市金沢区の医療救護隊訓練に参加し、災害発生時の連携確認を行った。

[目標値] 防災訓練

病院名	回数										
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
足柄上病院	5回	5回	5回	4回	8回	200.0%	S	4回	5回	125.0%	S
こども医療センター	3回	7回	7回	7回	7回	100.0%	A	3回	7回	233.3%	S
精神医療センター	2回	2回	2回	2回	2回	100.0%	A	2回	2回	100.0%	A
がんセンター	4回	5回	6回	4回	5回	125.0%	S	4回	4回	100.0%	A
循環器呼吸器病センター	2回	3回	3回	3回	3回	100.0%	A	2回	3回	150.0%	S
計	16回	22回	23回	20回	25回	125.0%	S	15回	21回	140.0%	S

病院名	参加者数										
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
足柄上病院	267人	329人	185人	200人 (351人)	345人	172.5%	S	350人	350人	100.0%	A
こども医療センター	361人	410人	420人	500人 (860人)	450人	90.0%	B	700人	520人	74.3%	C
精神医療センター	注618人	530人	512人	530人 (350人)	530人	100.0%	A	500人	530人	106.0%	A
がんセンター	485人	476人	776人	800人 (704人)	784人	98.0%	A	1,000人	1,000人	100.0%	A
循環器呼吸器病センター	240人	313人	309人	300人 (300人)	358人	119.3%	S	300人	309人	103.0%	A
計	1,971人	2,058人	2,202人	2,330人 (2,565人)	2,467人	105.9%	A	2,850人	2,709人	95.1%	A

注 患者を含めた人数。

※ ( ) 内の人数は対象者数で、常勤職員及び任期付職員数の計。

## (2) 感染症医療体制の充実強化（小項目15）

- ・ 神奈川県立病院感染防止対策会議（年4回開催）において、感染症対策について病院間の情報共有を行うとともに、手指衛生のサーベイランスを実施し、結果を職員の教育や意識向上に生かした。
- ・ 各病院において感染防止対策会議を開催し、各種サーベイランス及び院内ラウンドを定期的実施するとともに、感染防止マニュアルの改訂について検討した。また、研修参加者へのアンケートを実施し、研修の満足度について、いずれの病院においても「効果があった」、「十分効果があった」との結果であった。
- ・ 職員にインフルエンザワクチンの接種などを実施し、院内感染の防止に努めた。
- ・ 県等と連動し、新型インフルエンザ等対策に関する情報伝達訓練を実施した。

[足柄上病院・こども医療センター・がんセンター・循環器呼吸器病センター]

- ・ 手術部位感染について周術期における抗菌薬使用の見直しを行う等、発症リスクの低減に努めた。
- ・ 感染防止対策に対する相互評価等を実施し、感染防止対策の質の向上に努めた。

[足柄上病院]

- ・ 警察や消防、各市町など、地域の関係機関で構成する足柄上感染症対策会議（年2回）を開催し、発生時の対応等感染防止対策について情報共有を図った。
- ・ 多職種、多部門の職員からなる抗菌薬適正使用支援チームを結成し、抗菌薬の適正

な使用を推進した。

- ・エイズ治療拠点病院として、エイズ感染患者の受入れを行った。
- ・インフルエンザ対策として、流行早期から、病棟での面会制限、手指衛生及びマスク着用の順守を行い、アウトブレイクを未然に防ぐことができた。

[こども医療センター]

- ・引続き、緊急入院患者と6か月以内に他院入院歴がある患者を対象に多剤耐性菌（MRSA、VRE、CRE）の監視培養を実施し、伝播防止に努めた。
- ・健康チェック票による面会者の体調チェックを行うとともに、周辺の流行状況を把握し、ウイルス感染症の持ち込み防止に努めた。

[精神医療センター]

- ・患者に対し肺炎球菌ワクチン接種を行い、院内感染の防止に努めた。

[がんセンター]

- ・手術部位感染サーベイランスを実施した。
- ・他の医療機関と相互訪問を実施し、感染制御室の体制や活動、マニュアルの整備等について、感染防止のための点検、評価を行った。

[循環器呼吸器病センター]

- ・手術部位感染（SSI）予防として手術室内での正しい皮膚消毒の徹底や、術前のSSIリスク評価と対応によりSSI発生はゼロとなった。また、退院後の感染症による創離開を未然に防ぐことができた。
- ・抗菌薬ラウンドでのAST（抗菌薬適正使用支援チーム）の介入によって、医師が適切な抗菌薬の使用方法等について検討を行うことが可能となり、抗菌薬の適正使用に貢献できた。
- ・薬剤耐性菌の持ち込み割合が高い病棟があり、持ち込みの保菌者からの院内感染（疑い）が5件あったが、ICT（感染対策チーム）の速やかな介入によりアウトブレイクを未然に防ぐことができた。

[目標値] 感染症防止院内研修

病院名	回数											
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度				中期計画（H31）見込				
				目標値	実績	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価	
足柄上病院	26回	27回	23回	20回	23回	115.0%	S	20回	20回	100.0%	A	
こども医療センター	22回	20回	22回	20回	18回	90.0%	B	20回	20回	100.0%	A	
精神医療センター	3回	5回	3回	3回	3回	100.0%	A	3回	3回	100.0%	A	
がんセンター	22回	21回	21回	12回	20回	166.7%	S	12回	12回	100.0%	A	
循環器呼吸器病センター	19回	15回	15回	12回	18回	150.0%	S	12回	12回	100.0%	A	
計	92回	88回	84回	67回	82回	122.4%	S	67回	67回	100.0%	A	

病院名	参加者数											
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度				中期計画（H31）見込				
				目標値	実績	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価	
足柄上病院	1,295人	1,444人	1,323人	800人 (351人)	1,762人	220.3%	S	800人	800人	100.0%	A	
こども医療センター	2,672人	3,014人	2,765人	3,000人 (860人)	2,353人	78.4%	C	3,000人	3,000人	100.0%	A	
精神医療センター	742人	869人	794人	800人 (350人)	704人	88.0%	B	800人	800人	100.0%	A	
がんセンター	1,606人	1,928人	1,903人	1,400人 (704人)	2,170人	155.0%	S	1,400人	1,400人	100.0%	A	
循環器呼吸器病センター	1,134人	1,145人	1,664人	1,180人 (300人)	1,370人	116.1%	S	1,200人	1,200人	100.0%	A	
計	7,449人	8,400人	8,449人	7,180人 (2,565人)	8,359人	116.4%	S	7,200人	7,200人	100.0%	A	

注 患者を含めた人数。

※（ ）内の人数は対象者数で、常勤職員及び任期付職員数の計。



### (3) 医療安全対策の強化（小項目16）

- ・医療安全推進会議（年3回開催）において事故や対応について情報共有し、再発防止策の確認、検討を実施した。
- ・ヒヤリ・ハット事例の積極的な報告を推進した結果、低レベル0、1の報告件数が約1割増加しており、患者が死亡する事例（レベル5）については発生していない。
- ・医療事故等対応マニュアル、ヒヤリ・ハット事例及びアクシデントの一括公表に関する取扱要領に基づき、適正に対応した。

#### [足柄上病院]

- ・電子カルテシステム導入に伴い、薬剤管理を処方カレンダーで行うこととしたため、その運用基準を作成し、周知した。
- ・ペースメーカー使用患者のMR I検査実施マニュアルを作成した。

#### [こども医療センター]

- ・検査時の麻酔をより安全に実施するために、「鎮静時の安全対策」の項目を「医療安全管理マニュアル」に追加し、院内の運用を見直した。
- ・薬液の血管外漏出発生後、速やかに適切な対応を行い、組織障害の発生を最小限に食い止めることを目的に、「血管外漏出対応マニュアル」を改訂した。

#### [精神医療センター]

- ・入院患者の持参薬の服用忘れなどを防ぐため、医師、看護師、薬剤師などのワーキンググループを設置し、持参薬チェックのためのフローチャートを作成した。
- ・患者暴力を防ぐため、患者に対する接し方について、文書化したほか、啓発用のポスターを作成し、院内に掲示した。

#### [がんセンター]

- ・麻薬・向精神薬の管理の徹底を医療安全の目標として掲げ、麻薬向精神薬金庫施錠の確認、麻薬管理方法の見直し、基準の改正、後期医療安全研修の実施、臨時医薬品研修の実施に取り組んだ。

#### [循環器呼吸器病センター]

- ・転倒・転落の低減に向けた取組みについて、従来は情報共有のみのリハビリテーションカンファレンスであったが、精度を高めるため、リハビリテーションの専門的視点を活かし、転倒・転落リスクの評価や対策をチームで行うこととし、カンファレンスの運用方法を変更した。
- ・酸素療法中の患者搬送や検査に関わる多職種間の確認体制を統一するため、酸素療法マニュアルを作成し、周知した。周知後は、酸素流量設定に関連する多職種間での確認不足はなくなった。

[目標値] 転倒転落発生率

病院名	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績	達成率	評価
足柄上病院	0.060%	0.067%	0.060%	0.088%	100.0%	A
こども医療センター	0.000%	0.002%	0.000%	0.001%	100.0%	A
精神医療センター	0.011%	0.006%	0.011%	0.014%	100.0%	A
がんセンター	0.000%	0.002%	0.000%	0.000%	100.0%	A
循環器呼吸器病センター	0.015%	0.007%	0.006%	0.006%	100.0%	A
平均	0.017%	0.017%	0.015%	0.022%	100.0%	A

※達成率は「転倒転落発生がない率」として計算：{(100-実績値)/(100-目標値)}×100

〔目標値〕褥瘡発生率

病院名	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績	達成率	評価
足柄上病院	0.95%	1.36%	0.95%	1.44%	99.5%	A
こども医療センター	0.13%	0.20%	0.15%	0.28%	99.9%	A
精神医療センター	0.80%	0.72%	0.78%	0.35%	100.4%	A
がんセンター	1.55%	0.87%	1.00%	0.95%	100.1%	A
循環器呼吸器病センター	1.28%	0.78%	0.80%	0.69%	100.1%	A
平均	0.94%	0.79%	0.74%	0.74%	100.0%	A

※達成率は「褥瘡発生がない率」として計算： $\{(100-実績値)/(100-目標値)\} \times 100$

〔目標値〕医療安全に関する研修

病院名	回数										
	平成27年 度実績	平成28年 度実績	平成29年 度実績	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
足柄上病院	20回	20回	26回	20回	21回	105.0%	A	20回	20回	100.0%	A
こども医療センター	4回	6回	5回	4回	4回	100.0%	A	4回	4回	100.0%	A
精神医療センター	3回	4回	7回	3回	4回	133.3%	S	3回	3回	100.0%	A
がんセンター	13回	24回	24回	6回	20回	333.3%	S	6回	6回	100.0%	A
循環器呼吸器病センター	23回	25回	27回	24回	24回	100.0%	A	24回	24回	100.0%	A
計	63回	79回	89回	57回	73回	128.1%	S	57回	57回	100.0%	A

病院名	参加者数										
	平成27年 度実績	平成28年 度実績	平成29年 度実績	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
足柄上病院	1,328人	1,168人	1,021人	1,100人 (351人)	1,121人	101.9%	A	1,200人	1,200人	100.0%	A
こども医療センター	2,456人	2,635人	2,456人	2,400人 (860人)	2,725人	113.5%	S	3,000人	2,700人	90.0%	B
精神医療センター	747人	796人	1,222人	800人 (350人)	664人	83.0%	B	800人	800人	100.0%	A
がんセンター	2,134人	2,264人	2,504人	1,600人 (704人)	1,855人	115.9%	S	1,600人	1,600人	100.0%	A
循環器呼吸器病センター	1,416人	1,489人	1,523人	1,480人 (300人)	1,635人	110.5%	S	1,500人	1,500人	100.0%	A
計	8,081人	8,352人	8,726人	7,380人 (2,565人)	8,000人	108.4%	A	8,100人	7,800人	96.3%	A

※（ ）内の人数は対象者数で、常勤職員及び任期付職員数の計。

## 6 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進

### （1）患者サービスの向上と情報提供の充実

#### ○患者サービスの向上（小項目17）

- ・新規採用職員等を対象に、「働く姿勢と患者接遇について」などをテーマとした研修を4月に1回実施し、338人が参加した。
- ・事務職及び医療技術職の新規採用職員を対象に、「患者への適切な対応」などをテーマとしたビジネスマナー研修を4月に1回実施し、44人が参加した。
- ・これらの研修を実施することで、患者及び家族等の立場に応じたサービスの提供に向けた意識を深め、患者満足度の向上に努めた。
- ・全所属で各1回の接遇研修を行ったほか、特に精神医療センターでは、他の職員による接遇点検を246人の職員が参加して初めて実施し、接遇の改善に取り組むなど、患者サービスの向上に向けた取組みを推進した。また、循環器呼吸器病センターでは毎月患者満足度向上委員会を開催し、患者サービスの向上に向けた取組みを推進した。

〔目標値〕患者満足度

病院名	外来患者満足度					
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度			
			目標値	実績	達成率	評価
足柄上病院	96.0%	92.0%	100.0%	91.7% (n=263)	91.7%	B
こども医療センター	97.4%	96.4%	100.0%	96.0% (n=537)	96.0%	A
精神医療センター	82.4%	92.7%	85.0%	92.4% (n=606)	108.7%	A
がんセンター	88.1%	91.0%	100.0%	91.1% (n=958)	91.1%	B
循環器呼吸器病センター	98.9%	97.9%	100.0%	98.6% (n=421)	98.6%	A
平均	92.6%	94.0%	97.0%	94.0%	96.9%	A

病院名	入院患者満足度					
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度			
			目標値	実績	達成率	評価
足柄上病院	98.7%	100.0%	100.0%	97.1% (n=68)	97.1%	A
こども医療センター	97.7%	95.8%	100.0%	97.0% (n=154)	97.0%	A
精神医療センター	77.0%	77.9%	80.0%	75.5% (n=208)	94.4%	B
がんセンター	98.5%	96.5%	100.0%	95.5% (n=327)	95.5%	A
循環器呼吸器病センター	100.0%	98.3%	100.0%	99.4% (n=179)	99.4%	A
平均	94.4%	93.7%	96.0%	92.9%	96.8%	A

○待ち時間（小項目18）

- ・各病院における外来診療待ち時間について、時間短縮や患者負担感軽減のため、各病院で様々な取組みを実施した。
- ・患者や家族からの相談や連絡に対し適切に対応するための体制整備などに取り組んだ。

[足柄上病院]

- ・電子カルテ導入等に伴い、待ち時間を10分近く短縮することができた。また、外来待合室に医療情報用ディスプレイや全自動血圧計を設置することなどにより、待ち時間の負担感軽減を図った。

[こども医療センター]

- ・院外の調剤薬局における待ち時間短縮のため、患者が処方箋を調剤薬局へ送信できるようファックスを活用した。
- ・各外来ブースに隣接してプレイルームを設置し、玩具、DVD等小児が楽しく過ごせる環境を提供した。
- ・患者の手術室入室後、家族にPHSを渡し、待ち時間に対する負担感軽減を図った。

[精神医療センター]

- ・外来待ち時間の負担軽減を図るため、外来待合のデジタルサイネージで患者向け病院情報やニュースなどを配信するとともに、絵画展示やアート展示を行った。

[がんセンター]

- ・会計待ち時間の短縮や負担感の軽減に向けて、会計担当委託職員の増員や患者誘導・案内の徹底に取り組んだ。
- ・保険証の確認方法の見直しや、電子カルテシステム事業者との協同による会計待ち時間の実態調査や要因分析、施策検討に着手した。

- ・外来患者の採血から検査結果が出るまでの待ち時間を短縮するため、生化学用採血管を凝固時間が短いものに変更した。

[循環器呼吸器病センター]

- ・会計の混雑時には、会計処理を担当する職員を増員し、会計待ち時間の短縮を図った。
- ・患者に、診察前の全自動血圧計での血圧測定を促し、外来患者の待ち時間の短縮を図った。

**○情報発信（小項目19）**

- ・広報会議において、ホームページのタブレット対応やウェブアクセシビリティへの対応を行うための検討を開始した。
- ・各病院において、公開講座の開催や広報誌の発行、ホームページなどを通じ、県民に幅広い情報発信を積極的に行った。
- ・公開講座やイベントの開催、新しい診療体制等に際して記者発表を行い、積極的に病院の取組みについて発信を行った。

[足柄上病院]

<公開講座の開催>（30回）

- ・市町との共催により、「フレイル予防」「COPD（慢性閉塞性肺疾患）の予防と治療」などの医学講座を3回実施したほか、糖尿病公開講座（5回）、外科公開講座（4回）、ランチ講習会（3回）、市町や学校からの依頼による出前講座（15回）を開催した。

<広報誌の発行>（8回）

- ・病院情報誌「かけはし」を3回発行し、当院の在宅療養後方支援や、骨密度測定器などを周知した。また、地域情報誌に新設の「脳血管内外科外来」の紹介など、医療レポート等を5回掲載した。

[こども医療センター]

<公開講座の開催>（14回）

- ・10月に小児緩和ケアセミナーを開催し、緩和ケアの普及啓発のため、様々な講演会を行ったほか、世界ホスピス緩和ケアデー（10月）に合わせ、当センターの活動等を紹介するポスターを院内展示するなど、来院者等に対する広報・周知に取り組んだ。
- ・県民に対し小児専門病院が有する知識・経験・専門性をわかりやすく説明するため「こどもの健康セミナー」を4回開催した。

<広報誌の発行>（6回）

- ・「こども医療通信」を2回、各5,000部発行を行うなどして、医療機関等に配付した。

<その他の取組み>

- ・「クリスマス音楽会」として、東京藝術大学学生等による演奏会を行ったほか、「馬とふれあうinこども医療」を2回開催し、乗馬体験や餌やりを行った。

また、300人以上のボランティアが登録し、外来での受診の手伝いや案内等をしているボランティア・グループ「オレンジクラブ」の協力により、院内での季節飾りなど、子どもたちに喜んでもらえる活動を行った。

[精神医療センター]

<公開講座の開催>（7回）

- ・従来から開催している公開講座に加え、新たに「認知症シンポジウム」を2回開催した。

<広報誌の発行>（4回）

- ・「精神医療センターニュース」を3回、各1,400部を発行するなどして、医療機関などに配布した。

<その他の取組み>

- ・ 外来待合への家具の追加整備、絵画展示やアート展示など外来待ち患者が寛げる環境を整備したほか、デジタルサイネージで患者向け病院情報やニュースなどを配信するとともに、神奈川フィルハーモニー管弦楽団による演奏会を開催した。
- ・ 県内の依存症治療医療機関や自助グループなどの情報を提供するポータルサイトを新たに開設したほか、依存症をテーマとした公開講座の開催、県の主催する薬物乱用防止教室へ講師派遣を行うなど依存症治療拠点機関として、一般県民の依存症に関する理解を深めるための取組みを推進した。また、依存症診療科の医師がテレビ出演し、アルコール依存症や薬物依存症について解説を行った。

[がんセンター]

<公開講座の開催> (64回)

- ・ 「県民公開講演会」「中高生のためのサイエンスフェア」「君もレントゲン博士」「がん細胞を探し出せ」「臨床研究所セミナー」「がん看護専門研修」「臨床腫瘍セミナー」「市民公開講座」など、様々な内容の講座を開催した。

<広報誌の発行> (7回)

- ・ 広報誌「がんセンターだより」を年4回発行し、約500ヶ所の医療施設等へ配布した。

<その他の取組み>

- ・ 引き続き無料送迎バスを運行し、患者及び付添者の送迎を行った。

利用者数：平成29年度124,262人→平成30年度160,232人

- ・ ボランティア団体の主催によるコンサートを定期的に行った。

回数：全45回（病院棟2階ラウンジ）

[循環器呼吸器病センター]

<公開講座> (14回)

- ・ 専門病院としての特性を生かした「狭心症・心筋梗塞について」などの公開講座等を開催した。

<広報誌の発行> (7回)

- ・ 「肺がん包括診療センターだより」を年6回発行し、肺ドックやがんのリハビリ、肌・髪・見た目の相談会等の紹介を行った。
- ・ 「地域連携室だより」を発行し、高精細CTの紹介や放射線科の紹介及び登録医の紹介等を行った。

<その他の取組み>

- ・ 救急搬送をより迅速かつ安心、安全に行えるよう、救急車優先専用道路の整備工事（舗装改修）を行い、救急患者受け入れ機能を向上させた。
- ・ 有料個室の未使用時に、睡眠時無呼吸症候群（SAS）のPSG検査が実施できるよう、改修を行った。

[目標値] 公開講座開催回数及び広報誌発行回数

病院名	公開講座回数					
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度			
			目標値	実績	達成率	評価
足柄上病院	28回	28回	23回	30回	130.4%	S
こども医療センター	17回	14回	14回	14回	100.0%	A
精神医療センター	3回	7回	6回	7回	116.7%	S
がんセンター	5回	38回	14回	64回	457.1%	S
循環器呼吸器病センター	13回	20回	13回	14回	107.7%	A
計	66回	107回	70回	129回	184.3%	S

病院名	広報誌発行回数					
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度			
			目標値	実績	達成率	評価
足柄上病院	8回	8回	8回	8回	100.0%	A
こども医療センター	9回	9回	6回	6回	100.0%	A
精神医療センター	3回	4回	4回	4回	100.0%	A
がんセンター	3回	7回	4回	7回	175.0%	S
循環器呼吸器病センター	7回	7回	7回	7回	100.0%	A
計	30回	35回	29回	32回	110.3%	S

## (2) 患者支援体制の充実

### ○理解促進（小項目20）

#### ア 全体計画

- 各病院において、説明と同意に関するマニュアルに基づき同意を得て治療を行い、インフォームドコンセントを推進した。インフォームドコンセントに関連する患者満足度調査結果では、不満とする回答は少なかった。
- 医療メディエーター連絡協議会を10回開催し、各病院の事例報告や情報共有、事例分析によるスキルアップを図り、相談支援体制を充実した。
- 医療メディエーター候補者や医療安全担当者など27人を対象とした研修を12月に開催し、医療メディエーションへの理解を深め、育成を行うなど、病院と患者の対話を促進し、信頼関係の構築を支援する取組みを推進した。
- 高度専門病院に求められるセカンドオピニオンを積極的に受け入れた。

[目標値] セカンドオピニオン件数

病院名	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
足柄上病院	0件	2件	0件	-	0件	-	-	-	-	-	-
こども医療センター	50件	56件	50件	55件	36件	65.5%	C	40件	50件	125.0%	S
精神医療センター	22件	14件	13件	20件	16件	80.0%	B	10件	20件	200.0%	S
がんセンター	898件	892件	797件	910件	854件	93.8%	B	930件	930件	100.0%	A
循環器呼吸器病センター	88件	87件	97件	80件	124件	155.0%	S	60件	80件	133.3%	S
計	1,058件	1,051件	957件	1,065件	1,030件	96.7%	A	1,040件	1,080件	103.8%	A

※足柄上病院については、目標値を設定していないため、評価としての実績合計からは除いている。

#### イ 個別計画

##### (ア) 足柄上病院

- 患者や家族からの相談や連絡について、各部門で対応するとともに、専従の医療メディエーターを配置した「患者さん相談室」でも相談や苦情を伺い、医療提供側と患者の相互理解に取り組んだ（相談件数127件）。

##### (イ) こども医療センター

- 入院初期から、主に小児がん相談支援室専従相談員（小児看護専門看護師）が面談を設け対応し、その後多職種による支援の継続を行った。また、相談件数は院外からの32件（平成29年度32件）を含む278件であった。
- 小児がん家族サロン（毎月）や、小児がん栄養サロン（年3回）を開催することで、治療中の困りごとを共有したり、社会制度や栄養等について、家族が求める情報の提供や、意見交換の場となった。また、各サロンで出た意見の中でも課題となったことは、多職種へのフィードバックを行うなど課題の改善に努めた。また、AYA世代（思春期・若年成人）の集うイベントを年4回開催した。

- ・「新しい命のためのサポートセンター」では、産婦人科、遺伝科などの医師や認定遺伝カウンセラーらが先天性の障がいや疾患に関する相談に応じ、心理的、社会的サポートを通して当事者の自立的な意思決定を支援した。

遺伝カウンセリング外来119家系

妊娠前外来23家系

胎児相談外来35家系

胎児心臓病外来延べ272回

- ・ファシリティドッグについては、入院のみならず外来での点滴や検査への付き添い等希望する患者に個別対応をするとともに、クリーン病棟への訪問も防護服の着用により行っている。また、緩和ケアチームの一員として、アキュートペインサービスに寄与し緩和ケア外来の推進を図った。

#### (ウ) 精神医療センター

- ・精神保健福祉士がアルコール、薬物、ギャンブル依存症について、電話相談や面接相談を実施したほか、家族としての適切な関わり方を考えていくことを目的としたアルコール依存症家族会を毎月1回、薬物依存症についても概ね毎月1回開催するなど、依存症治療拠点機関として、患者や家族に対する支援を充実させた。
- ・入院患者に係る様々な法律問題について、弁護士相談会を毎月1回開催し、延23人の患者が相談を行った。

#### (エ) がんセンター

- ・患者支援センターにおいて、看護師やソーシャルワーカーが、経済的問題や家庭環境に係る医療福祉問題などの多様な相談に対応したほか、ハローワークから派遣された就職支援ナビゲーターによる相談(支援件数18件)や、社会保険労務士による出張相談(支援件数37件)を開催し、長期療養者に対する就労支援を引き続き実施した。また、新たに専任の両立支援コーディネーターが仕事と治療の両立支援の相談に応じ(支援件数68件)、産業医と連携をとりながら仕事に復帰する患者の支援体制を整備した。

さらに、アピアランスサポートセンターにおいて、手術やがん治療に伴う外見上の悩みや不安を持つ患者に対し、患者支援センター相談員が他部署や他職種と協働して個別相談等の専門的なケアを行った(支援件数968件)。

- ・入院前の事前問診を乳腺外科に加えて泌尿器科、婦人科、胃食道外科のCRT患者、外来での化学療法と放射線治療を併せて受診する患者を対象に開始し、適切な時期に必要な支援・指導を実施するよう努めた。
- ・相談・苦情対応検討会議を設置し、患者家族の苦情や意見を多職種で検討し、関係部署に働きかけるなどの対応を行った。

#### (オ) 循環器呼吸器病センター

- ・間質性肺炎の患者、家族等を対象とした「間質性肺炎を学ぶ会」を開催し(年1回、参加者233人)、病気や治療法等について知る機会を作るとともに、患者会を5月に設立し、患者、家族等の交流や参加者同士が情報交換と交流を図る「おしゃべり会」が開催(年3回)され、患者と家族(第1回30人、第2回40人、第3回18人)の参加があった。

## ○クリニカルパス（小項目21）

- ・ 鼓室形成術など外科系パスや免疫グロブリン補充投与等内科系パス（こども医療センター）、ロボット支援型前立腺全摘除術パスの新規作成（がんセンター）など、各病院において、クリニカルパスの新規作成及び整理、更新を随時行った。

〔目標値〕 地域連携クリニカルパス件数

病院名	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
足柄上病院	3件	4件	4件	4件	4件	100.0%	A	3件	4件	133.3%	S
こども医療センター	0件	0件	-	-	0件	-	-	-	-	-	-
精神医療センター	0件	1件	1件	1件	1件	100.0%	A	1件	1件	100.0%	A
がんセンター	7件	10件	10件	10件	10件	100.0%	A	10件	10件	100.0%	A
循環器呼吸器病センター	0件	1件	1件	2件	2件	100.0%	A	3件	3件	100.0%	A
計	10件	16件	16件	17件	17件	100.0%	A	17件	18件	105.9%	A

〔目標値〕 院内クリニカルパス件数

病院名	平成27年度実績		平成28年度実績		平成29年度実績		平成30年度								中期計画（H31）見込			
	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	目標値		実績値		達成率		評価		件数			
							件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	件数	適用率	目標値	見込値
足柄上病院	78件	-	83件	-	78件	-	78件	-	78件	-	100.0%	-	A	-	75件	75件	100.0%	A
こども医療センター	91件	34.4%	91件	35.0%	91件	32.4%	93件	35.0%	96件	36.6%	103.2%	104.6%	A	A	95件	95件	100.0%	A
精神医療センター	4件	10.7%	4件	16.6%	6件	11.2%	6件	17.0%	6件	17.0%	100.0%	100.0%	A	A	11件	6件	54.5%	D
がんセンター	73件	31.3%	83件	35.2%	76件	36.4%	95件	40.0%	97件	35.7%	102.1%	89.3%	A	B	67件	95件	141.8%	S
循環器呼吸器病センター	21件	56.0%	21件	50.3%	21件	46.1%	22件	48.0%	21件	48.8%	95.5%	101.7%	A	A	25件	22件	88.0%	B
計	267件	-	282件	-	272件	-	294件	-	298件	-	101.4%	-	A	-	273件	293件	107.3%	A

## ○退院後の療養に関する適切な支援（小項目21）

### 〔足柄上病院〕

- ・ 入退院支援センターでは、緊急入院1,836件、予約入院1,707件の面接を行い、入院中・退院後に向けた課題の把握に努めた。入院中は、多職種チーム医療で、治療と退院後の在宅療養に向けた機能回復に努めた。
- ・ 地域医療連携室では、在宅復帰の困難な患者に対する受入れ先の調整や、在宅療養患者に対するかかりつけ医や訪問看護等の調整を行ったほか、各病棟の入退院支援リンクナースと共同して、退院支援カンファレンスの定着を図った。また、退院後の円滑な療養生活に向けて、医療機関や福祉施設との連携による退院支援を行った。
- ・ 今後の入退院支援の充実強化に向け、「入退院支援マニュアル」の作成に取り組んだ。

### 〔こども医療センター〕

- ・ 退院調整看護師をはじめ多職種が連携して延1,675件の退院支援カンファレンスを行い、退院支援・退院調整に努めた。
- ・ 地域関係機関との退院前後の地域合同カンファレンス、退院前訪問、退院後訪問を合計105回行い、退院後の療養生活が円滑に行われるよう支援した。

### 〔精神医療センター〕

- ・ 就労支援プログラムを終了したあるいは参加している支援対象者に対し、横浜公共職業安定所との就労モデル事業に関する協定に基づき、連携して就労支援を行い、1人の患者が就労した。
- ・ 訪問看護ステーションの職員を講師に招き、退院後の療養が円滑に行われるよう、訪問看護との連携について勉強会を開催した。また、長期入院患者の退院促進に向け、患者や家族の情報などを共有するための患者情報シートを作成し、家族との面談などを実施した。



- ・薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予に関する法律により、保護観察付きで刑が一部執行猶予となった者が、社会内で更生を図っていくため、診療を通じた支援を行った。

[がんセンター]

- ・退院支援カンファレンスに多職種が関係するため、時間設定や準備の課題を整理し、円滑に行うための連携のあり方について仕組みづくりを行った。

[循環器呼吸器病センター]

- ・入院前の外来において、患者情報を把握するとともに、安心して入院医療が受け入れられるよう支援した。
- ・早期の退院支援に取り組むとともに、地域連携室と各病棟との定期的なカンファレンスの実施や、退院支援担当者が早期から患者へ介入することにより、在宅復帰に向けた支援を強化した。

## 7 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進

### ○チーム医療及び業務改善（小項目22）

- ・各病院において、多職種からなるチーム医療を推進した。
  - 感染対策チーム：院内感染対策会議や手指衛生などのサーベイランス、院内ラウンドの実施 など
  - 栄養サポートチーム：胃ろう造設者の栄養内容の改善や、小児がん患者のQOL向上に向けた取組み など
  - 緩和ケアチーム：疼痛緩和や心理社会面の苦痛への対応についてのコンサルテーション実施 など
  - 褥瘡対策チーム：褥瘡回診の実施 など
- ・重点事業等への取組みや業務能率の向上が顕著であった職員14組を表彰し、うち6組が職員表彰発表会において発表を行い、業務の質の向上につなげた。

<発表演題>

(足柄上病院)

ベッドサイドを中心とした看護体制確立に向けた取組み

(こども医療センター)

当院における性虐待に対する系統的全身診察

(精神医療センター)

赤字と新棟移転を契機とした食材料適正価格購入に向けた取組み

(がんセンター)

県立病院機構内 病病連携による診療の向上

(循環器呼吸器病センター)

心カテ・アブレーション件数増加を目指した看護体制の構築

(本部事務局)

内部統制システムの整備

### ○情報の共有化とコミュニケーションの確保（小項目23）

- ・平成29年度評価においては、情報の共有化やコミュニケーションの確保の観点からの課題が認められたため、理事長等が各病院の会議に参加し、意見交換を活発に行った。また、新たに各病院の長などからなるトップマネジメント会議を毎月開催し、本部と各病院での課題等の情報共有や法人全体の横断的な議論を実施することにより情報共有やコミュニケーションの強化に努めた。

## ○コンプライアンスの推進（小項目23）

- ・管理監督者を対象とした研修において、ハラスメント防止について説明を行った。
- ・研修等、様々な機会をとらえ、相談窓口「よろず相談所」及び「監査・コンプライアンス室」の周知を図った。
- ・「コンプライアンスだより」を毎月発行し、電子掲示板への掲示等を行うことにより、職員のコンプライアンス意識の醸成を図った。
- ・県立病院機構の業務の適正をより一層確保するため、内部統制に関する規定の整備を行った。

## ○ワーク・ライフ・バランスの推進と健康管理（小項目23）

- ・事務局長会議において県立病院機構における時間外勤務削減に向けたこれまでの取り組み内容や、各所属で削減に向けて取り組んでいる内容を共有し徹底を図った。
- ・短時間正規職員制度については、対象者を全職種に拡大後2年目となり、制度利用者は33人で、前年度比15人増となった。
- ・職員が主体的に勤務時間を選択することで、計画的な業務遂行が促進され、ワーク・ライフ・バランスの充実を図るとともに、労働者の価値観やライフスタイルなどの多様化に対応できる効率的な労働環境が構築されることを目指し、本部事務局が平成29年11月から実施したシフト制勤務について、各所属においても導入に向け検討を始めた。

〔目標値〕職員1人当たりの年次休暇取得日数

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
職員1人当たりの年次 休暇取得日数	7.7日	8.3日	9.2日	15.0日	9.4日	62.7%	C	15.0日	12.0日	80.0%	B

- ・引き続き健康診断、ストレスチェックを適切に実施した。

〔目標値〕職員の健康診断受診率

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
職員の健康診断受診率	96.8%	96.8%	100.0%	94.8%	94.8%	B

- ・新卒看護師の離職率は5.0%で、目標を達成した。今後も入職前の顔合わせ会等を複数回開催するとともに、入職後もオリエンテーションなどを行い、離職率低下に向けて対策に努めていく。

〔目標値〕新卒看護師の離職率

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
新卒看護師の離職率	5.6%	9.0%	7.2%	5.0%	5.0%	100.0%	A	5.0%	5.0%	100.0%	A

〔足柄上病院〕

- ・先駆的な取り組みや創意工夫、経営改善など、優れた実績のあった職員、関連団体、ボランティアなど、14人（団体含む）に対し、表彰を行った。
- ・時間外勤務の削減に向けて、医師の、患者・ご家族に対する病状説明の時間を原則18時までとし、患者・家族に協力を求めた。

〔こども医療センター〕

- ・職員の希望を考慮した2交代と3交代の選択制の試行を継続したことより、該当病棟における疲労の低下や休日の有効利用など働きやすい職場環境の整備につながった。

[精神医療センター]

- ・栄養サポートチームの嚆下ラウンド、医療観察法医療の専門治療プログラムなど多職種が連携し、業務改善の取組みを推進した。その結果、従前に増し、職員の意見を業務に反映させる環境が整い、積極的に栄養食事指導に取り組むなど医療の質の向上につなげることができた。
- ・職員を患者による暴力から守る視点で、暴力発生時の対応マニュアルを改訂したほか、暴力防止ポスターを掲示するなど、職員が安心して働くことのできる環境づくりに取り組んだ。

[がんセンター]

- ・医師の事務負担軽減策として、高度医療セクレタリーを新たに2つの診療科に各1人配置したことにより、計5診療科に5人の配置体制となった（配置診療科：泌尿器科、消化器内科（肝胆膵）、腫瘍内科、消化器外科（大腸）、乳腺内分泌外科）。このうち4診療科の診察待ち時間が短縮した。

[循環器呼吸器病センター]

- ・パートナーシップ・ナーシング・システム（PNS®）を理解し、実践する上で必要な、パートナーシップ・マインドを浸透させるため、PNS研修を2回開催し、107人の参加があった。
- ・ハラスメントの防止や患者の人権尊重・倫理観に関する理解を深めることを目的とした研修を実施した。

## 8 各病院の具体的な取組み

### (1) 足柄上病院

#### ○救急医療の取組み（小項目24）

- ・「断らない救急」を実践するため、ベッドコントロールを徹底し、救急患者の受入に努めた。その結果、救急車による救急受入件数は前年度より332件（10%）の増加、病床利用率は83.8%（6.2ポイント改善）となった。
- ・インフルエンザ流行期に病床を確保するため、軽症在宅加療クリニカルパスの活用を努め、軽症患者の入院期間の短縮化を図るとともに、より重症な患者の入院を促進した。
- ・小田原市や秦野市など近隣の救急隊と研修会を開催し、消防本部との連携を図った。また、小田原市からの受託事業として、救急救命士再教育研修を実施した。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
救急受入率	94.8%	91.8%	91.4%	95.0%	93.4%	98.3%	A	95.0%	95.0%	100.0%	A

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
救急車による救急受入件数	2,793件	3,164件	3,120件	3,496件	112.1%	S

(参考)

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値
救急受入件数	9,199件	8,749件	8,601件	8,958件
うち救急車受入件数	3,073件	2,793件	3,164件	3,496件

### ○産科医療の取組み（小項目25）

- ・平成29年4月より常勤産科医師が不在となっている中で、正常分べんが見込める妊婦のみを対象として、安全を重視した助産師分べんを実施した結果、分べん予約92件に対し、分べんに至ったものは53件であった。
- ・助産師主導分べんのバックアップ体制として、県西地域の地域周産期母子医療センターである小田原市立病院の産科・小児科との連携を図った。  
緊急搬送件数は5件（母体3件、新生児2件）であった（平成29年度4件）。
- ・助産師は、週3回の助産師外来で、妊婦健診や保健指導を行うとともに、週1回の母乳育児外来で、育児相談等の業務を行うなど、妊娠・分べん・育児に必要な知識や情報を提供し、妊産婦との信頼関係の構築を図った。  
また、母乳育児を行っている親子をサポートするための集い（骨盤体操やベビー体操等を実施）を年2回開催したほか、産後の母親の疲労回復と育児不安解消のために、産後ケア事業「すくすく」を実施した。

[目標値]

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
分べん予約件数	140件	79件	100件	92件	92.0%	B

※平成29年度から、産科医が非常勤医師となったため、助産師のみで対応可能な分べん予約を受け付けている。

(参考)

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値
助産師による 分べん件数	97件	44件	53件

### ○在宅医療及び感染症指定医療機関の取組み（小項目26）

- ・高齢患者の入院受入時から退院後の課題を把握し、治療とともに、早期の在宅復帰に向け、院内外の多職種によるチームケアの推進を図った。
- ・在宅療養後方支援病院として、入院患者に利用登録を勧めた。登録者の退院後は、訪問診療を行い、患者・かかりつけ医等と情報共有を図り、登録者の病状急変時などの要請に基づく緊急入院受入れなどの支援に取り組んだ。
- ・短期間の点滴等で在宅での治療が可能な軽症患者に対しては、短期在宅加療クリニカルパスを適用し、入院期間の短縮化や、入院長期化等による高齢者の日常生活活動の低下を防止するほか、より重症な患者の入院を促進することができた。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
在宅療養後方支援病院としての登録累計患者数	68人 (新規登録40人)	117人 (新規登録49人)	175人 (新規登録58人)	240人 (新規登録40人)	197人 (新規登録22人)	82.1%	B	200人	230人	115.0%	S

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
退院患者（75歳以上）の在宅復帰率	86.6%	90.1%	84.6%	86.0%	83.9%	97.6%	A	86.0%	86.0%	100.0%	A

- ・第二種感染症指定医療機関として、感染症患者の受入れ体制を整え、関係機関への連絡・調整を行った。
- ・エイズ治療拠点病院として、エイズ感染患者の受入れを行った。

(参考値)

区分	平成29年度			平成30年度		
	新規	継続	計	新規	継続	計
エイズ患者受入件数 (実患者数)	入院	0人	0人	0人	0人	0人
	外来	1人	9人	10人	0人	7人
	計	1人	9人	10人	0人	7人

- ・災害医療拠点病院として、災害時一定程度の医療サービスが継続できるよう、災害発生時から一か月程度を想定した事業継続計画（BCP）を整備した。
- ・3月には神奈川県から難病医療支援病院としての指定を受けた。

### ○手術、治療及び検査の取組み（小項目27）

- ・内視鏡検査については、目標を若干下回ったが、当日受付の検査を可能とすることにより、平成29年度と比較して200件以上増加した。治療件数については目標を大きく上回った。
- ・心臓カテーテルについては、検査・治療とも昨年度の水準は維持できたが、目標に達することはできなかった。
- ・ロコモ・フレイルの改善に向けては、新たに導入した骨密度測定器の積極的周知のほか、講演会等において、医師、理学療法士、栄養士など多職種による啓発を行っている。新たに目標設定した大腿骨近位部骨折手術件数については、目標を大幅に超えるなど、必要な医療ニーズに応えることができた。

[目標値]

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
内視鏡検査件数	4,147件	3,975件	4,500件	4,202件	93.4%	B
内視鏡治療件数	1,337件	1,329件	1,200件	1,404件	117.0%	S

[目標値]

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
心臓カテーテル検査件数	421件	370件	440件	357件	81.1%	B
心臓カテーテル治療件数	110件	79件	130件	78件	60.0%	C

[目標値]

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
大腿骨近位部骨折手術件数	150件	166件	160件	182件	113.8%	S

## （2）こども医療センター

### ○救急医療の取組み（小項目28）

- ・周産期救急体制及び小児三次救急を充実するため、HCU1病棟の酸素配管設備を増設し、人工呼吸器使用環境をさらに向上させた。
- ・平成29年度から周産期棟改修工事を実施する中、工事の安全性及び騒音等を配慮しながら、計画的にNICUを運用し、病床21床に対し1日平均19.3人を受け入れ、また、包括的な医療を要する重度の先天異常の患者も毎年200人前後受け入れる中、新規受入実患者数は307人となり、算定期間に上限のある新生児集中治療室管理料算定患者数についても1日あたり17.1人で、算定率は88.5%となった。
- ・引き続き、在宅医療への移行の推進を図るため、退院・在宅医療支援室の退院調整専従の看護師をはじめ多職種が連携し、退院支援カンファレンスを行ったほか、長期入院が予定される新生児の親を対象に両親学級を開催し、母子分離による育児不安の軽減に努め

た。

- ・救急受入件数は、目標値には及ばなかったものの、周産期棟改修工事等の影響を受けながらも、例年どおり4,000件を超える受入れを行った。
- ・満床が常態化したNICUの新規受入体制を強化するため、前年度よりNICUの増床等を行う周産期棟改修工事を開始したが、病院職員、設計業者、工事関係業者等が一堂に会する工程会議を定例的に開催し、安全性等を確認しながら進行管理を行ったところ、予定どおり、平成31年3月より第5期工事（最終工程）に入った。（H31.8月完成予定）

〔目標値〕

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
NICU新規入院患者数	397人	355人	345人	340人	307人	90.3%	B	430人	380人	88.4%	B

※平成31年2月から7月まで、周産期棟改修工事に伴う病床の利用制限(21床→16床)を見込んでいる。

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
救急受入件数	4,966件	4,487件	4,685件	5,080件	4,436件	87.3%	B	5,200件	5,200件	100.0%	A

### ○小児がんの取組み（小項目29）

- ・県内外から新規の小児がん患者を81人受け入れ、集学的治療を実施したほか、院内固形腫瘍症例検討会（Tumor Board）を73回、大学病院の医師を交えた腫瘍症例検討会を開催するなど、小児がん治療の知識の向上を図った。
- ・小児がん治療後のフォローに関して、家族教室を3回実施し、21家族に晩期合併症と関連した療養生活や長期フォローの必要性などについて情報提供するとともに、意見交換を行った。
- ・長期フォローアップ外来では、23人の晩期合併症及び自立支援に対応し、普段の診療ではわからない患者のニーズの把握や追加検査の実施等の支援に繋がった。
- ・広報・啓発活動として実施した、一般市民向けの啓発イベントには、多数の市民の方が足を止めて関心を寄せ、夏休みには、子ども向けの小児がん啓発のプロジェクトを実施し、好評が得られていたほか、市民公開講座では、多くから関心を持たれている妊孕性を取り上げた。
- ・がんセンターと連携し、小児がん重粒子線治療運営協議会を年4回、それに加えて、各部会を随時開催し、小児がん患者の重粒子線治療ができる体制が整った。
- ・小児がん経験者および家族の会では、これまで最も多い参加者（本人15人・家族14人）があり、家族教室と共に、長期的な支援体制のニーズが明らかになった。また、小児がん相談支援室のセミナーとして、支援者向けに晩期合併症のフォロー体制を考慮するための話題提供の機会を設け、参加者は23人と多くはなかったが、課題の共有を行うことができた。
- ・支援者（医療・福祉関係者等）及び県民向けに講師を招いて小児がんの在宅医療に関する課題を共有し、意見交換する機会を設け、院内外44人の参加があった。
- ・終末期の小児がん患者に対し、在宅医や訪問看護ステーションと症例検討会等を開催し、連携の充実を図った。
- ・県内唯一の小児がん拠点病院として、全国15医療機関の一つとして再度指定された。

〔目標値〕

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
小児がん患者新規入院患者数	74人	81人	94人	85人	81人	95.3%	A	70人	95人	135.7%	S

### ○手術等難易度の高い治療の取組み（小項目30）

- ・手術件数は、前年度比91件減の3,572件となり、目標値3,800件に対し、94.0%の達成率となったが、心臓血管外科手術を265件、新生児手術を144件、内視鏡手術を279件行うなど、難易度の高い多くの手術を行った。
- ・小児がん治療後の長期フォローアップ外来では、年間23人の受診があり（平成29年度12人）、自立支援に基づいた健康教育などを行った。

〔目標値〕

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
手術件数	3,745件	3,661件	3,663件	3,800件	3,572件	94.0%	B	3,700件	3,800件	102.7%	A

### ○緩和ケアの取組み（小項目31）

- ・専従の医師と看護師による緩和ケア普及室を中心に、多職種で構成する緩和ケアチームが定期的にカンファレンスやラウンドを実施したほか、疼痛緩和や心理社会面の苦痛への対応についてコンサルテーションを行った。
- ・緩和ケア外来については、退院後患者のフォローや疼痛評価のための外来を実施し、継続的に患者や家族と関わりを持ちながら、退院後も主治医と連携して苦痛緩和に努め、生活の質の維持・向上を図った。
- ・特に心理面で不安定な思春期の患者に対しては、早期から精神科医や臨床心理士と連携し、病棟ラウンド等を通じた相談件数は80件に上った。
- ・緩和ケアセミナーについて、一般市民が緩和ケアについて理解を深めるための市民公開講座1回を含み4回開催したほか、緩和ケアは終末期だけではなく早期から身体的、心理的、社会的な苦痛にも対応していることをアピールした。
- ・不安や苦痛を伴う検査や処置に対し、全身麻酔による処置・検査を実施するアキュートペインサービスを121件実施したほか、子宮内胎児死亡妊婦に対する無痛分娩を5件実施した。
- ・入院のみならず外来での点滴や検査へのファシリティドッグの付き添い等希望する患者に個別対応をするとともに、クリーン病棟への訪問も防護服の着用により行っている。また、緩和ケアチームの一員として、アキュートペインサービスに寄与し緩和ケア外来の推進を図った。
- ・地域関係機関との退院前の地域合同カンファレンスを78件行い、退院後の療養生活が円滑に行われるよう支援した。
- ・訪問看護師とともに、退院前訪問、退院後訪問看護を27件行い、医療ケアの継続のための引継ぎを行った。訪問医の同行については、7件行うことができた。

〔目標値〕

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
緩和ケア外来患者数	65人	101人	90人	159人	176.7%	S

〔目標値〕

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
在宅療養支援件数	75件	103件	100件	105件	105.0%	A

※人工呼吸器の装着等医療ケアが必要な患者への在宅療養支援件数。

### ○栄養支援強化の取組み（小項目32）

- ・胃ろう造設者の栄養内容の改善とQOL向上のため、患者・介護者を対象に、ミキサー食注入講習会を3回実施したほか、在宅医療を支える地域の看護師や介護職、教員等を対象に、小児の栄養サポート講習会を計3回開催した。
- ・入院生活の癒しや活力が得られるよう、長期入院患者を対象に、4病棟でバイキング給食を実施した。また、退院後の健全な食生活に繋がるよう、適切な食生活の大切さの理解を目的として、こころの診療病棟では食育要素を加味したミニバイキングを、肢体不自由児病棟では、「野菜まるかじり体験」などの食育活動を行った。さらに、小児がん入院患者を中心にお菓子や軽食作り、流しそうめん大会などのイベント食を患者のニーズに合わせて8回実施した。
- ・食欲低下や粘膜障害を起こしやすい小児がん患者に対し、歯科・栄養面での早期支援と定期的な評価を多職種で行い、リスクの軽減に繋げた。
- ・小児がんの入院患者だけでなく、外来患者を対象に加え、グループ相談となる栄養サロンを3回開催した。

[目標値]

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
栄養相談実施件数	426件	540件	500件	804件	160.8%	S

### (3) 精神医療センター

#### ○救急医療の取組み（小項目33）

- ・県精神保健福祉センター及び4県市（県、横浜市、川崎市、相模原市）により構築された精神科救急医療システムにおける基幹病院（休日・夜間・深夜の受入れを行う病院）が確保する33床のうち最多の16床を確保している。救急医療システムの入院受入れ実績は前年度を17件上回る190件であり、うち、より重症な自傷他害の恐れが強い措置入院は前年度を18件上回る147件であった。また、外来も合わせた精神科救急医療システム受診件数は、前年度を16件上回る218件であった。
- ・救急病棟入院延患者数は、一般病棟への転棟に積極的に取り組んだほか、ベッドコントロール会議の場で空床情報の共有を図るなど病床の効率的な運用を図った結果、目標値を160人上回る23,660人となった。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
救急病棟入院延患者数	22,407人	23,915人	23,765人	23,500人	23,660人	100.7%	A	23,000人	23,600人	102.6%	A

#### ○高度・専門医療の取組み（小項目34）

- ・認知症対策として、平成29年度に開設した「もの忘れ外来」の診療体制を強化し、前年度比79人増の89人の初診患者を受け入れた。医師の診察、臨床心理士による心理検査、磁気共鳴画像診断装置等による画像診断のほか、患者への支援を充実するため、食生活改善のための管理栄養士の栄養指導に加え、3月から作業療法士などによるシニアデイケアを開始した。
- ・もの忘れ外来における診断・症状・画像所見などの情報と認知機能検査との関連に関する研究に着手した。
- ・児童相談所から一時保護委託児童を受け入れるなど連携を強化しつつ、中学生・高校生年代の患者を積極的に受け入れた。また、こども医療センターの医師、看護師、精神保



健福祉士などとカンファレンスを開催し、重症患者の転院の受入れを進めた。

- ・平成29年度にこども医療センター内に開設した思春期心身症外来で初回の診療は精神医療センターの医師がこども医療センターで行い、2回目以降の診療は精神医療センターで行うこととし、患者の成長段階に合わせた切れ目のない医療の提供が可能となった。
- ・ベッドコントロールの中で、思春期病棟と救急病棟を連携させた運用を行うなどの工夫をしたものの、思春期病棟の病床利用率は77.8%に留まり、目標値の85.0%には達しなかった。

〔目標値〕

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
思春期病棟病床利用率	76.6%	80.9%	85.0%	77.8%	91.5%	B

- ・ストレスケア医療の病診連携推進のため地域医療機関向けの病院見学会を開催するなどの取組みの結果、療養効果を高めるため全室個室としているストレスケア病棟の病床利用率が前年度を1.2ポイント、目標値を2.1ポイント上回る95.1%となった。
- ・平成31年度から開始する反復性経頭蓋磁気刺激法（rTMS）※の保険診療に向けた準備を進めた。

※反復性経頭蓋磁気刺激法（rTMS）：8の字型のコイルに電流を流すと周囲に磁界が発生し、その作用で脳の一定の部位に微弱な電流が生じる。それにより脳の神経細胞を刺激して機能を調整する。

- ・復職に必要な体力の回復、ストレス対処スキルの獲得を目的とした通所型リハビリテーションプログラムであるリワークデイケアでショートケアに加え、一日デイケアを開始するなど、患者の職場復帰、家庭復帰を支援した。

〔目標値〕

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
ストレスケア病棟病床利用率	94.6%	93.9%	93.0%	95.1%	102.3%	A

- ・神奈川県との依存症治療拠点機関事業業務委託契約に基づき、専門的な治療・相談を実施するとともに、医師、自助団体等からなる対策推進協議会を2回、地域医療機関などを対象とした研修会を2回、一般県民向けの公開講座を1回開催したほか、アルコール依存症について家族として適切な関わり方を考えていくことを目的とした家族会、薬物依存症についての家族会をそれぞれ概ね毎月1回開催するなど依存症対策に取り組んだ。また、県内の依存症治療医療機関や自助グループなどの情報を提供するポータルサイトを新たに開設した。
- ・アルコールや覚醒剤等の薬物による依存症に加え、新たにギャンブル依存症を対象として、ミーティング等を取り入れた治療プログラムを延べ1,923人に実施したほか、依存症医療における地域医療機関等との連携・協力などを図り、依存症病棟の病床利用率が89.4%となった。

〔目標値〕

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
集団治療プログラム延患者数	1,425人	1,925人	2,296人	2,160人	1,923人	89.0%	B	2,300人	2,300人	100.0%	A

- ・医療観察法医療の指定医療機関として、国の要請に応じ、全国最多の指定通院患者を受け入れたほか、33床の病棟で入院対象者を県外からも受け入れ、医師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、作業療法士などから構成される多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を提供した。また、入院対象者の退院に向けて、外出や外泊の訓

練を実施し、関係機関との連携を図りつつ、県内でより多くの医療機関が指定通院医療を行えるように、体制整備に努めた。

- ・通院患者にあつては、患者の症状に応じた個別治療計画を策定し、的確な医療の提供に努めた。

(参考)

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度	
			予測値	実績値
医療観察法病床利用率	82.6%	90.7%	87.5%	82.5%

### ○クロザピンを用いた薬物療法（小項目35）

- ・長期入院患者など統合失調症の薬物療法の難治患者の社会復帰を支援するため、クロザピンを用いた薬物治療を県内最多の累計で79人の患者に実施した。なお、クロザピン投与により、白血球減少症などの発現リスクが高くなるため、血液検査は不可欠であり、また、白血球減少症などが発現した患者に再投与すると、再発するリスクが高くなるため、全ての患者を適正使用委員会に登録することとなっている。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	実績値	達成率	評価
クロザピンによる治療患者数	20人	36人	64人	50人	79人	158.0%	S	60人	70人	116.7%	S

## （4）がんセンター

### ○手術、放射線治療、外来化学療法の取組み（小項目36）

- ・放射線治療において、常勤医師4人を確保したが、第1四半期に治療体制を整備したことで、新規患者数は年間目標の92.3%にとどまった。
- ・治療部門内の情報の共有を向上させる為に放射線オーダーシートを作成し、より安全で効率的な治療ができるシステム構築を行った。
- ・9月に手術支援ロボットを導入するとともに、重粒子線治療等幅広い治療法を効果的に運用するため、「前立腺センター」を立ち上げた。これにより泌尿器科の初来院患者が大幅に増加した（H29年度424人→H30年度748人）。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
手術件数	3,429件	3,464件	3,433件	3,907件	3,365件	86.1%	B	4,500件	3,907件	86.8%	B

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
外来化学療法件数	16,943件	18,619件	20,881件	21,000件	23,458件	111.7%	S	20,000件	23,000件	115.0%	S

[目標値]

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
放射線治療新規患者数	1,104人	857人	1,100人	1,015人	92.3%	B
うち定位照射	36人	16人	20人	29人	145.0%	S
うちIMRT	200人	188人	120人	179人	149.2%	S
放射線治療延べ患者数	28,927人	20,602人	27,320人	19,622人	71.8%	C
うち定位照射	158人	66人	80人	124人	155.0%	S
うちIMRT	6,383人	6,226人	4,200人	5,392人	128.4%	S

### ○リハビリテーション治療の取組み（小項目37）

- ・入院患者を中心とした早期リハビリテーションの取組みにより、新規患者数は前年度より274人多い1,682人、外来新規患者数は前年度より123人多い198人となり、リハビリテーション実施件数は2,528件と目標値1,800件を大きく上回った。
- ・マニュアル、帳票類の整理及び見直しを行ったほか、多職種が参加するカンファレンスを毎週開催し、他部署との連携を強化するなど、リハビリテーションの質向上を図った。

[目標値]

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
リハビリテーション件数	1,357件	2,057件	1,800件	2,528件	140.4%	S

### ○重粒子線治療の取組み（小項目38）

- ・平成30年度は常勤放射線治療医を4人確保して診療を開始した。
- ・放射線科のある5つの大学病院の訪問を実施し、医師確保のための連携強化に取り組んだ。
- ・先進医療Aは肺癌（適応拡大）、子宮頸部腺癌、先進医療Bは直腸癌のプロトコールが承認され治療の幅が広がった。また、こども医療センターと連携し、小児患者に対する重粒子線治療の臨床試験プロトコールを作成し、受入体制を整えた。
- ・広報活動として、国内・県内向けだけでなく、アメリカ、中国、韓国、ベトナム等海外の医師団や行政の見学を受け入れ、海外向けの情報発信に努めたほか、医療インバウンド受入れのため国際医療コーディネーター業者2社と患者仲介のための契約を結び、院内の受入体制も整えた。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
重粒子線治療件数	24件	149件	209件	340件	271件	79.7%	C	660件	500件	75.8%	C

### ○緩和ケアの取組み（小項目39）

- ・緩和ケアチーム、緩和ケア外来、緩和ケア病棟を有機的につなぐ緩和ケアセンターにおいて、全てのがん患者やその家族に対して、豊富な経験と知識を活かして、診断時から症状の段階に応じた迅速かつ適切な緩和ケアを断続的に提供した。
- ・がん診療に携わる医師、医療従事者を対象に、院内でがん性疼痛緩和や身体症状に対する緩和ケア、精神症状に関する緩和ケアを内容とした研修会を開催した。また、院外でも出張研修等を積極的に実施した。（院内研修3回、院外研修17回）
- ・緩和ケア週間を設け、患者、家族への緩和ケアに関する啓発活動を行い、がんセンターたよりに掲載する等、広く広報に努めた。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
緩和ケア指導件数	1,105件	1,065件	1,113件	1,300件	1,805件	138.8%	S	1,500件	1,500件	100.0%	A

### ○漢方サポートセンターの取組み（小項目40）

- ・手術・放射線治療・抗がん剤治療等に伴う、食欲不振、全身倦怠感、末梢神経障害、更年期症候群、関節痛等の症状を持つ患者に対し、東洋医学的治療を行い、身体のみでなく精神的な負担も含めた諸症状の軽減ができるよう全人的な対応に努めた。
- ・診療以外にも患者家族に対し、栄養サポートとして薬膳教室の開催や運動指導を行った。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画 (H31) 見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込数	達成率	評価
漢方サポートセン ター外来患者数	3,533人	3,535人	3,185人	3,600人	3,528人	98.0%	A	3,600人	3,600人	100.0%	A

## (5) 循環器呼吸器病センター

### ○手術の取組み (小項目41)

- ・心臓血管外科について、冠動脈バイパス手術、弁膜症手術などを実施したほか、大動脈ステントグラフト内挿術を実施した。
- ・循環器内科について、不整脈専門の医師を確保し、カテーテルアブレーションの実施体制を整え、前年度を大幅に上回る件数のカテーテルアブレーションを実施した。
- ・肺がん手術について、症例に応じてより細い細径胸腔鏡を用いるなど、肺がん手術のほぼ全てを胸腔鏡下により実施し、低侵襲な手術により患者の負担を軽減した。
- ・医師、看護師、薬剤師等が緊密に連携し、肺がんに対して新たに承認された抗がん剤を早期に導入するとともに、放射線治療、呼吸リハビリテーション等を実施した。
- ・放射線治療を円滑に推進するため、担当医への直通電話（放射線治療ダイヤルイン）による対応を行っている。また、医師への直通電話番号を記載したマグネットシートを地域の医療機関に配布し、紹介患者の獲得に努めた（紹介実績47件）。
- ・がんやがん治療による外見変化の対処を通じ、自分らしく日常生活を送れるよう「肌・髪・見た目相談会」を開設し、患者支援の充実を図った。
- ・気管支サーモプラスチック療法を実施することにより、薬物治療では喘息症状を抑えられない重症度の喘息患者の症状緩和に努めた。
- ・原因が特定できない特発性喀血症患者などに対し、積極的に気管支動脈塞栓術を実施し、大幅な件数増となった。（H29年度23件→H30年度67件）

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画 (H31) 見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
手術件数	988件 (592件)	962件 (593件)	986件 (552件)	1,045件 (625件)	963件 (489件)	92.2%	B	1,200件	1,120件	93.3%	B
うち循環器系	623件 (249件)	618件 (289件)	552件 (238件)	630件 (270件)	497件 (135件)	78.9%	C				
うち呼吸器系	365件 (343件)	344件 (304件)	434件 (317件)	415件 (355件)	466件 (354件)	112.3%	S				
カテーテルアブレーション件数	56件	141件	51件	100件	184件	184.0%	S				

※（ ）内は手術室における実施件数で、内数。

[目標値]

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
放射線照射計画策定件数	98件	165件	175件	162件	92.6%	B
放射線治療延べ患者数	1,368人	2,427人	2,500人	2,238人	89.5%	B

### ○間質性肺炎、COPDの取組み (小項目42)

- ・間質性肺炎センターでは、医師・看護師・理学療法士・薬剤師・管理栄養士などによる多職種カンファレンスを行い、「病期別支援表」に基づき必要な支援が総合的に行われるよう調整した。
- ・間質性肺炎について、専門外来、呼吸器専門看護外来、入院による胸腔鏡下肺生検等による診断や抗線維化薬の導入、包括的呼吸リハビリテーション入院など質の高い医療を実施し、全国から患者を受け入れた。
- ・病状が安定している患者について、地域医療機関と連携するため、間質性肺炎地域連携クリニカルパスを引き続き運用するとともに、気管支喘息地域連携クリニカルパスを作

成し、運用を開始した。

- ・間質性肺炎についての症例検討会を定期的に開催し、診療レベルの向上や若手医師の育成に努めるとともに、治験や臨床試験を積極的に実施した。
- ・医師、看護師、薬剤師、理学療法士による「COPD・喘息教室」（全4回）を開催し、延べ85人の参加者に指導した。
- ・間質性肺炎に対する診療内容や、院内での取組みを紹介したパンフレット「間質性肺炎センターのご案内」を作成し、医療機関に周知した。

〔目標値〕

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
間質性肺炎新規外来患者数	341人	428人	503人	480人	594人	123.8%	S	300人	510人	170.0%	S

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
COPD新規外来患者数	375人	374人	413人	400人	448人	112.0%	S	400人	420人	105.0%	A

### ○リハビリテーションの取組み（小項目43）

- ・チーム医療による包括的呼吸リハビリテーションを目的とした教育入院において、症状に合わせた生活方法、運動、服薬、食事などについての指導を行い、質の高い療養生活を送れるよう支援した。
- ・呼吸器疾患患者に対して、入院中の急性期から呼吸法や日常生活動作の獲得に向けたトレーニングを行うとともに、外来において筋力や持久力向上を図るための有酸素運動を行うなど、呼吸リハビリテーションを実施した。
- ・急性心筋梗塞や心不全、心臓手術後の患者に対して、入院中の急性期から日常生活動作の獲得に向けたトレーニングを行うとともに、外来において再発を予防する目的で筋力や持久力向上を図るための有酸素運動を行うなど、心臓リハビリテーションを実施した。

〔目標値〕

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画（H31）見込			
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価
心臓リハビリテーション件数	3,066件	2,883件	3,416件	3,700件	3,793件	102.5%	A	5,200件	3,700件	71.2%	C
呼吸リハビリテーション件数	7,159件	8,135件	11,232件	11,800件	13,684件	116.0%	S	10,600件	12,100件	114.2%	S

### ○糖尿病の取組み（小項目44）

- ・周術期の血糖管理、ステロイド糖尿病等の血糖コントロール困難例の安全な治療遂行を図るとともに、多職種からなる糖尿病サポートチームによる外来での療養指導・栄養指導・透析予防指導管理等を実施し、糖尿病合併症の発症、進行の予防に努めた。
- ・多職種からなる糖尿病サポートチームにより、患者、家族を対象とした糖尿病教室を6月と7月に開催し、医師、管理栄養士、理学療法士による講義を行うとともに、出張医療講座を6回開催し、健康増進に寄与できる活動を行い、取組みの充実を図った。
- ・金沢区制70周年記念講演会「知っていますか？糖尿病のこと」（参加者293人）に協力し、医師、看護師による講義のほか、管理栄養士、理学療法士、薬剤師、検査技師、看護師が相談会を行い、地域市民へ糖尿病の最新治療や生活習慣予防等の情報提供に努めるとともに、積極的な啓発活動を行った。

（参考）糖尿病外来延べ患者数の推移

平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績
3,245件	3,431件	3,785件

### ○結核医療の取組み（小項目45）

- ・入院患者に対して院内DOTS（服薬支援）を徹底して実施するとともに、退院後もDOTSが継続されるよう、県や保健所設置市と定期的な連絡会を開催するなど連携して、結核の再発と多剤耐性結核の発生防止に努めた。
- ・情報の共有と看護実践の評価を目的とした「DOTSアセスメント記録」を活用し、保健所保健師と同じ項目で評価を行うことにより、入院中から退院後の治療継続を見据えた看護を実践するとともに、療養上の問題点の共有化を図った。
- ・平成30年7月に結核病棟入院基本料7対1を取得し、結核入院患者の療養環境の改善を図った。

（参考）結核病棟延入院患者数の推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度
11,138人 (30.5人)	9,250人 (25.3人)	10,624人 (29.1人)

（下段は1日当たり）

（参考）多剤耐性結核患者の推移

平成28年度	平成29年度	平成30年度
5人	0人	1人

## 第3 経営基盤の強化に関する事項

### 1 業務運営体制の確立

#### （1）収益の確保

#### ○病床の効率的な運用（小項目46）

- ・各病院において地域の医療機関や福祉施設等への訪問など地域連携強化に努めた。また、院内の連携強化を図り、病床の効率的な運用に努めたことにより前年度より入院収益及び外来収益が増加した

[足柄上病院]

- ・平成29年12月に実施した病棟再編で、稼働可能な病床を増加したほか、ベッドコントロールの徹底による救急患者受入体制の強化を行ったことなどにより、病床利用率、入院収益ともに上昇し、平成22年度の独立行政法人化以降の最高値となった。
- ・外来については、外来延患者数は目標には達しなかったが、外来患者単価は上昇している。
- ・地域の医療機関との連携を強化するとともに、入院患者に対しては在宅介護環境を整えたうえで自宅または医療・介護施設に引継ぎを行うなどして、効率的な病床運用を行った。（地域包括ケア病棟を除く平均在院日数は13.1日）

[こども医療センター]

- ・総長、病院長及び診療科部長等が、31医療機関を訪問し、新規患者の増加に向けた取組みを行い、地域医療連携登録の促進を図ったところ、登録医療機関は760機関に増加した。
- ・周産期棟の改修工事の影響等により、入院延べ患者数は減少したが、難易度の高い手術の増加により、患者単価が上昇し、入院収益の確保につながった。

[精神医療センター]

- ・入院依頼を受けた場合のフローチャートの見直しを図ったほか、毎朝実施しているベッドコントロール会議で空床情報等の情報共有を徹底したことなどで、平均在院日数が5.9日短縮する中、前年度を4.6%、51人上回る新入院患者数を受け入れた。
- ・外来患者の確保に向け、受診相談に関する情報の共有、もの忘れ外来の診療体制の強化や積極的な広報、リワークデイケアの患者確保に向けた官公庁や大手企業回りなどを進めた結果、初診患者数が前年度比8.0%増となった。

[がんセンター]

- ・地域医療機関、医師会の訪問を行い、種々の情報収集に努め集患に取り組んだ。特に今年度は診療科においても精力的に訪問した。（訪問実績138件）
- ・全診療科（31診療科）に対する病院長によるヒアリングを実施し、経営面と各診療科の課題等を洗い出し、集患に向けた具体策について検討した。
- ・予約受付業務の問題点を洗い出し、初診予約体制を大幅に変更したことや、効率的なベッドコントロールにより、11月以降の病床利用率は90%前後まで上がった。
- ・前立腺センターを設置し、手術支援ロボットの導入や重粒子線治療等の幅広い治療法によるチーム医療を効果的に運用したことなどにより、初来院患者が大幅に増加した。

[循環器呼吸器病センター]

- ・地域医療機関に対して医療従事者を対象とする研修の実施や訪問に積極的に取り組み、初診患者の増加に努めた。
- ・地域医療機関や介護老人保健施設との連携を推進し、在宅復帰の促進や転院先の確保等により効率的な病床運営に努めた。
- ・病棟運営会議において、ICUの患者受入基準を検討・見直しを行い、利用率が低かったICUの病床利用率の向上を図った。

○未収金対策の取組み（小項目46）

- ・個人未収金の発生防止や回収について、各病院においてそれぞれ積極的に取り組んだ。

[足柄上病院]

- ・個人未収金について、回収専任の非常勤職員を配置し、自宅訪問による回収等を行った。また、督促状及び納付依頼の送付や電話による督促を行い、未収金の回収に努めた。

[こども医療センター]

- ・入院中は医療相談連携室と連携を取り、早めの概算案内、支払方法等の相談を行い、来院時に未収残高と支払方法等の案内をしている。

[精神医療センター]

- ・患者相談に対応するなど未収金の発生防止に努めるとともに、定期的な督促状の送付や電話による督促を行い、未収金の回収に努めた。

[がんセンター]

- ・医事課職員と医療ソーシャルワーカーが連携して情報共有を図り、生活困窮患者の未収金発生防止に努めた。

[循環器呼吸器病センター]

- ・定期的に督促状を送付するとともに、分割払い希望者で支払が滞っている患者に面談し、状況確認を行い、支払方法等の相談に応じることで、未収金の回収に努めた。

[目標値]

区分	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
有利子長期負債	54,056,729千円	52,275,893千円	50,669,892千円	50,188,892千円	99.1%	A

[目標値]

区分	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度					
			目標値	実績値				
				平成29年度発生額	平成30年度回収額	回収率	達成率	評価
未収金の回収率	89.3%	90.5%	91.3%	160,396千円	145,752千円	90.9%	99.5%	A

[目標値]

病院名	平成29年度実績値						平成30年度目標値							
	病床 利用率	入院延 患者数	新入院 患者数	平均在院 日数	入院単価	外末延 患者数	外末単価	病床 利用率	入院延 患者数	新入院 患者数	平均在院 日数	入院単価	外末延 患者数	外末単価
足柄上病院	77.6%	74,812人	5,200人	14.4日	48,245円	128,681人	10,436円	87.6%	84,459人	5,593人	15.1日	51,386円	140,630人	11,029円
こども医療センター	84.4%	101,365人	7,222人	14.1日	86,044円	172,785人	16,759円	84.1%	100,950人	7,315人	13.8日	85,414円	170,507人	16,554円
精神医療センター	92.3%	108,856人	1,105人	98.6日	24,656円	58,457人	7,307円	91.5%	107,848人	1,101人	98.0日	25,473円	62,833人	7,949円
がんセンター	82.9%	125,590人	10,968人	11.4日	72,677円	236,265人	30,821円	88.7%	134,425人	11,792人	11.4日	74,322円	238,557人	32,087円
循環器呼吸器病センター	73.2%	63,814人	4,629人	13.7日	55,516円	91,186人	21,726円	83.6%	66,819人	4,821人	13.9日	57,200円	96,624人	21,532円
合計(参考)	82.8%	474,437人	29,124人	-	58,439円	687,374人	20,264円	87.4%	494,501人	30,622人	-	59,702円	709,151人	23,051円

病院名	平成30年度実績値						平成30年度達成率														
	病床 利用率	入院延 患者数	新入院 患者数	平均在院 日数	入院単価	外末延 患者数	外末単価	病床 利用率	評価	入院延 患者数	評価	新入院 患者数	評価	平均在院 日数	評価	入院単価	評価	外末延 患者数	評価	外末単価	評価
足柄上病院	83.8%	80,740人	5,721人	14.9日	48,203円	123,589人	10,739円	95.7%	A	95.6%	A	102.3%	A	101.3%	A	93.8%	B	87.9%	B	97.4%	A
こども医療センター	79.7%	95,728人	7,071人	13.5日	91,871円	172,690人	16,177円	94.8%	B	94.8%	B	96.7%	A	102.2%	A	107.6%	A	101.3%	A	97.7%	A
精神医療センター	91.3%	107,631人	1,156人	92.7日	24,747円	58,822人	7,321円	99.8%	A	99.8%	A	105.0%	A	105.4%	A	97.1%	A	93.6%	B	92.1%	B
がんセンター	86.5%	131,031人	11,478人	11.4日	73,295円	237,952人	31,812円	97.5%	A	97.5%	A	97.3%	A	100.0%	A	98.6%	A	99.7%	A	99.1%	A
循環器呼吸器病センター	83.3%	66,560人	5,086人	13.1日	59,034円	95,217人	23,858円	99.6%	A	99.6%	A	105.5%	A	105.8%	A	103.2%	A	98.5%	A	110.8%	S
合計(参考)	85.1%	481,690人	30,512人	-	59,962円	688,270人	20,912円	97.4%	A	97.4%	A	99.6%	A	-	-	100.4%	A	97.1%	A	90.7%	B

※こども医療センターの病床数は児童福祉施設を除く  
 ※平均在院日数の達成率は、目標値を100%として計算。

### ○新たな施設基準の取得（小項目47）

- 平成30年度診療報酬改定を踏まえた施設基準を各病院において体制を整備し取得することにより収益の確保に努めた。

平成30年度に取得した施設基準は次のとおり。

[足柄上病院]

- 医療安全対策地域連携加算 1
- 抗菌薬適正使用支援加算
- 入院時支援加算
- 認知症ケア加算2
- 看護職員夜間12対1配置加算1

[こども医療センター]

- ハイケアユニット入院医療管理料 1
- 医療安全対策加算 1
- 入退院支援加算 1

[精神医療センター]

- 通院・在宅精神療法児童思春期精神科専門管理加算
- 精神科地域移行実施加算
- 認知症サポート指導料
- 後発医薬品使用体制加算 4

[がんセンター]

- 入退時支援加算
- 急性期看護補助体制加算（25対1）
- 腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）

[循環器呼吸器病センター]

- 入院時支援加算
- 医療安全対策地域連携加算 1
- 早期離床・リハビリテーション加算
- 診療録管理体制加算1
- 結核病棟入院基本料（7対1）
- 急性期一般入院料4



・ 認知症ケア加算 2

(参考) 平成30年度に取得した施設基準

病院名	施設基準	点数	算定件数	請求額 (千円)	取得年月	備考
足柄上病院	医療安全対策地域連携加算 1	(DPC係数)	4,435	2,289	平成30年5月	
	抗菌薬適正使用支援加算	(DPC係数)	4,435	4,707	平成30年5月	
	入院時支援加算	200	208	416	平成30年5月	
	認知症ケア加算2	30点 (14日以内) 等	12,280	1,885	平成30年10月	
	看護職員夜間12対1配置加算1	(DPC係数)	3,272	2,950	平成31年3月	
こども医療センター	ハイケアユニット入院医療管理料 1	6,584	1,977	-	平成30年9月	
	医療安全対策加算 1	50	579	290	平成30年6月	
	入退院支援加算 1	600	1,263	7,578	平成30年4月	
精神医療センター	通院・在宅精神療法 児童思春期精神科専門管理加算	500	978	4,890	平成30年4月	
	精神科地域移行実施加算	20	39,244	7,849	平成30年4月	
	認知症サポート指導料	450	6	27	平成30年11月	
	後発医薬品使用体制加算 4	22	37	8	平成31年2月	
がんセンター	医師事務作業補助体制加算 2 (30対1)	(DPC係数)	7,097	45,551	平成30年5月	
	入院時支援加算	200	400	800	平成30年6月	
	腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術	70,200	14	9,828	平成30年6月	
	持続血糖測定器加算	3,300 3,230	30	980	平成30年8月	3,300×15 3,230×15
	皮下連続式グルコース測定	700	3	21	平成30年8月	
	腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いるもの)	95,280	45	42,876	平成30年9月	
	腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いるもの)	70,730	7	4,951	平成30年9月	
	急性期看護補助体制加算(25対1)(看護補助5割以上)	(DPC係数)	11,626	27,813	平成31年2月	
	療養・就労両立支援指導料相談体制充実加算	1,500	0	0	平成31年2月	
	循環器呼吸器病センター	入院時支援加算	200	728	1,456	平成30年4月
医療安全対策地域連携加算 1		(DPC係数)	4,853	2,427	平成30年4月	
早期離床・リハ'リテーション加算		500	97	485	平成30年6月	
診療録管理体制加算1		(DPC係数)	3,490	3,490	平成30年7月	
結核病棟入院基本料7対1		1,591	8,644	-	平成30年7月	
急性期一般入院料4		1,387	27,615	-	平成30年10月	
認知症ケア加算2		30点 (14日以内) 等	3,260	408	平成31年1月	

※請求額：入院料の変更による額は算出困難なため記載していない。

(2) 費用の削減 (小項目48)

- ・ 後発医薬品の採用を進めたことなどにより、金額ベースで前年度より0.1ポイント減少したものの、数量ベースは前年度より2.7ポイント増加し、国が定めた目標値を達成した。
- ・ 消耗品に係る共同購入品目を579品目から592品目に拡大するなど、スケールメリットを活かした効率的な執行に努めた。
- ・ 平成29年度末までに稼働した高額医療機器について、稼働目標に対する実績を経営会議において報告を行った。また、目標件数等に未達の機器についても各所属で対策を検討した。
- ・ 導入を検討していた高額医療機器について採算性等を考慮し緊急性の高い機器を導入し、その他については導入中止や平成31年度以降に導入を再検討することとし、コスト削減に努めた。

[目標値]

区分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度				中期計画 (H31) 見込				平成30~32 年度国の目 標値
				目標値	実績値	達成率	評価	目標値	見込値	達成率	評価	
後発医薬品採用率 (数量ベース)	56.3%	60.1%	77.9%	75.0%	80.6%	107.5%	A	58.2%	80.0%	137.5%	S	80.0%

[目標値]

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度			
			目標値	実績値	達成率	評価
後発医薬品採用率 (金額ベース)	36.8%	33.8%	45.0%	33.7%	74.9%	C

(参考) 各所属の後発医薬品採用率(数量ベース)

区分	足柄上病院	こども医療センター	精神医療センター	がんセンター	循環器呼吸器病センター
後発医薬品採用率(数量ベース)	89.9%	72.4%	57.8%	82.8%	87.3%

### (3) 経営意識を有した職員の育成(小項目49)

- ・平成29年度の大幅な赤字決算を踏まえ、県立病院機構の経営状況について職員一人一人に周知するため、理事長から各職員に対し緊急メッセージを発出した。
- ・新規採用職員・転入職員等研修を1回実施し、「県立病院の経営について」をテーマとし、「スタッフに求められるもの」「経営改善の必要性」などの周知を図った。
- ・事務職、医療技術職の新規採用職員を対象に、「県立病院機構の財務・契約事務等」について研修を1回実施した。
- ・事務職員を対象に、業務遂行のために最低限必要と考えられる「診療報酬のしくみや「施設基準」等に関する基礎的な知識を習得させ、病院事務職員としての専門性の向上を図る「診療報酬基礎セミナー」を1回実施した。
- ・医師を含む管理監督者を対象に、病院経営や組織マネジメント能力向上に資する研修を5回実施した。(各病院にテレビ会議システムで配信)
- ・県立病院機構顧問による、経営に関する研修を1回実施した。

## 2 決算の状況(小項目50)

- ・県立病院機構全体の経常収支比率は95.8%となった。  
 なお、医業収益に対する給与費の比率は61.7%、医業収支比率は122.4%、研究研修費を除く医業収支比率は120.2%となった。

[決算状況]

### ア 県立病院機構全体

経常収支比率 95.8%  
 医業収益に対する給与費の比率 61.7%  
 医業収支比率 122.4%  
 医業収支比率(研究研修費を除く) 120.2%  
 総損益 △2,522百万円

### イ 足柄上病院

経常収支比率 89.1%  
 医業収益に対する給与費の比率 75.4%  
 医業収支比率 128.0%  
 医業収支比率(研究研修費を除く) 127.7%  
 総損益 △779百万円

### ウ こども医療センター

経常収支比率 98.4%  
 医業収益に対する給与費の比率 73.6%  
 医業収支比率 126.4%  
 医業収支比率(研究研修費を除く) 125.0%  
 総損益 △267百万円

## エ 精神医療センター

経常収支比率 103.1%  
 医業収益に対する給与費の比率 113.2%  
 医業収支比率 156.1%  
 医業収支比率（研究研修費を除く） 155.9%  
 総損益 159百万円

## オ がんセンター（病院）

経常収支比率 96.5%  
 医業収益に対する給与費の比率 43.6%  
 医業収支比率 111.1%  
 医業収支比率（研究研修費を除く） 107.2%  
 総損益 △744百万円

## カ がんセンター（重粒子線治療施設）

経常収支比率 48.6%  
 医業収益に対する給与費の比率 11.8%  
 医業収支比率 222.8%  
 医業収支比率（研究研修費を除く） 222.8%  
 総損益 △756百万円

## キ 循環器呼吸器病センター

経常収支比率 103.6%  
 医業収益に対する給与費の比率 51.7%  
 医業収支比率 115.6%  
 医業収支比率（研究研修費を除く） 114.1%  
 総損益 278百万円

（参考）収支計画

区分	経常収支比率				医業収益に対する給与費の比率				医業収支比率				医業収支比率（研究研修費を除く）			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県立病院機構全体	98.5%	97.6%	99.3%	100.3%	60.2%	60.3%	59.3%	58.1%	122.4%	121.7%	117.3%	116.1%	120.3%	119.2%	114.8%	113.1%
足柄上病院	95.0%	95.9%	99.9%	99.5%	64.3%	65.7%	62.9%	63.6%	116.6%	114.9%	111.7%	112.6%	116.3%	114.6%	111.4%	112.3%
こども医療センター	102.2%	102.3%	103.3%	103.2%	66.5%	68.8%	69.0%	70.2%	121.8%	121.6%	119.1%	120.4%	120.4%	120.2%	117.6%	118.8%
精神医療センター	102.3%	101.7%	100.7%	101.0%	112.6%	112.6%	112.2%	112.6%	157.2%	157.1%	157.5%	155.4%	156.9%	156.9%	157.2%	155.2%
がんセンター（病院）	98.1%	99.2%	100.4%	100.8%	42.5%	42.6%	43.6%	41.4%	112.5%	110.7%	107.0%	106.1%	109.4%	107.2%	102.9%	100.9%
がんセンター（重粒子線）	94.7%	65.4%	69.6%	101.3%	485.5%	30.1%	23.0%	15.6%	1940.8%	216.8%	145.8%	97.0%	1940.8%	216.8%	145.8%	97.0%
循環器呼吸器病センター	101.7%	99.9%	104.6%	103.8%	53.7%	54.0%	51.9%	53.2%	117.4%	119.0%	114.3%	116.8%	115.9%	116.7%	112.2%	114.6%

（参考）決算状況

区分	経常収支比率				医業収益に対する給与費の比率				医業収支比率				医業収支比率（研究研修費を除く）			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県立病院機構全体	99.8%	96.2%	96.3%	95.8%	60.0%	62.0%	61.1%	61.7%	120.4%	123.5%	121.6%	122.4%	118.1%	120.8%	119.0%	120.2%
足柄上病院	87.4%	86.5%	89.9%	89.1%	72.5%	76.0%	74.9%	75.4%	128.8%	129.7%	126.9%	128.0%	128.5%	129.4%	126.6%	127.7%
こども医療センター	105.3%	102.1%	101.8%	98.4%	64.8%	70.6%	69.1%	73.6%	117.7%	122.1%	120.8%	126.4%	116.4%	120.4%	119.4%	125.0%
精神医療センター	104.8%	106.1%	104.6%	103.1%	112.1%	110.5%	110.9%	113.2%	155.3%	151.7%	151.6%	156.1%	155.1%	151.4%	151.3%	155.9%
がんセンター（病院）	99.0%	96.6%	95.2%	96.5%	41.9%	43.2%	43.5%	43.6%	110.8%	112.9%	112.7%	111.1%	107.0%	108.5%	108.4%	107.2%
がんセンター（重粒子）	139.0%	61.8%	55.6%	48.6%	361.6%	27.7%	15.2%	11.8%	1106.6%	285.8%	190.4%	222.8%	1106.6%	285.8%	190.4%	222.8%
循環器呼吸器病センター	100.6%	97.4%	100.9%	103.6%	54.0%	55.1%	55.9%	51.7%	119.5%	122.2%	120.4%	115.6%	117.9%	120.2%	118.3%	114.1%

## **第8 その他神奈川県規則で定める業務運営に関する重要事項**

### **1 人事に関する計画（小項目51）**

- ・ 欠員に対応するため、4病院において合計9人の医師を年度途中で正規職員として採用したほか、看護師においても年度途中の前倒し採用を6人行うなど弾力的な採用や配置を行った。
- ・ 全ての正規職員を対象として、職種・職階ごとの評価項目・評価要素をベースに人事評価を行い、結果を勤勉手当や昇給への反映、人材活用の参考とするなど、人事評価システムを効果的に運用し、的確な人事管理を行った。

### **2 その他法人の業務運営に関し必要な事項（小項目52）**

- ・ 循環器呼吸器病センターの医療ニーズ、周辺地域における役割等を整理し、これまでの検討で提示された方向性案をデータに基づいて具体的に検証した。
- ・ 神奈川県と検討委員会の構成員やスケジュールについて意見交換を行った。